

地方創生テレワーク 2022年度事例集



CONTENTS

■ はじめに p.03

■ 離職防止、地方人材の採用・育成、ワーケーション推進を目的とした企業等一覧

パレットグループ株式会社 × 広島県 × 広島県江田島市	p.05
株式会社ベネフィット・ワン × 愛媛県	p.07
株式会社メタ・インフォ × 山口県岩国市	p.09
日本マイクロソフト株式会社 × 山口県萩市	p.11
株式会社シーエーシー × 長崎県長崎市 × 長崎県雲仙市	p.13



■ 地域プロジェクトへの参加を目的とした企業等一覧

株式会社小高ワークズベース × 福島県南相馬市	p.15
コニカミノルタ静岡株式会社 × 静岡県富士市	p.17

■ 企業等の地方創生テレワークを促す取組を行う団体等（自治体）一覧

石川県能登町	p.19
香川県.....	p.21
福岡県北九州市.....	p.23



はじめに

地方創生テレワークとは

「地方創生テレワーク」とは、地方におけるサテライトオフィスでの勤務等の地方創生に資するテレワークであり、地方の活性化に貢献するものです。ICT(情報通信技術)を活用し時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」が広がることで、今までと同じ仕事を今までと違う場所で行うことができるようになります。

「地方創生テレワーク」は、会社を辞めずに地方に移り住む「転職なき移住」、ワーケーションなどによる「関係人口の増加」、東京圏企業による「地方サテライトオフィスの設置」など、「都市部から地方への人の流れ」を加速させ、「人口の流出防止」「地方での雇用」「新規ビジネスの創出」など、多様な形で地方の活性化に貢献します。

本事例集について

本事例集は、地方創生テレワークの先進的な取組を3つの類型に区分し、「きっかけ」「内容」「成果」「今後の展開」の4つの構成で計10事例にまとめました。

1つ目は「離職防止、地方人材の採用・育成、ワーケーション推進を目的とした企業等」を5事例取り上げています。こちらでは時間と場所にとらわれない柔軟な働き方の実現や社員へのワーケーション推進、都市圏以外での人材の採用等を積極的に行う企業側の取組と企業との連携協定の締結や企業の受け入れ・進出に関する支援等を行う自治体側の取組事例を紹介しています。これらの取組を通じて、企業は社員のウェルビーイング向上や進出地域でのビジネス展開に、自治体は企業誘致や移住定住、関係人口創出等の事業推進やPR活動につながっています。

2つ目は「地域プロジェクトへの参加を目的とした企業等」を2事例取り上げています。こちらでは人口減少・少子高齢化、地域経済の衰退、地域のデジタル化・DX、オープンイノベーションの推進等の自治体が抱える課題に対して、企業のノウハウや技術を取り入れて課題解決を行う取組事例を紹介しています。これらの取組を通じて、企業は地域での新規ビジネスの創出や企業ブランディングの向上に、自治体は観光振興や産業振興、地域での雇用創出につながっています。

3つ目は「企業等の地方創生テレワークを促す取組を行う団体等(自治体)」を3事例取り上げています。こちらでは、サテライトオフィスやコワーキングスペース等のハード面の設備とお試しサテライトオフィス利用や移住コーディネーターによる相談サポート等のソフト面の施策を行うデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型)(※1)の活用事例を紹介しています。また、企業と連携協力をし、地域の課題解決に向けた会議の開催や外部人材の活用を促進する事業推進を行う企業版ふるさと納税(※2)の活用事例も紹介しています。

地方創生テレワークの先進的な取組をまとめた本事例集を通して、地方創生テレワークへの関心が高まり、企業、自治体、働き手それぞれの取組の一助となれば幸いです。

※1

デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型)とは



デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら、地域を活性化し、持続可能な経済社会を実現する「デジタル田園都市国家構想」を推進し、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」が創られました。

そのうち、「デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型」は「転職なき移住」に代表される、地方へのひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援するものです。具体的には、サテライトオフィス等の施設整備・運営・利用促進等の取組を行う地方公共団体や、サテライトオフィス等に進出する企業と地元企業等が連携して行う地域活性化に資する取組を支援する地方公共団体を、国が交付金により支援します。

※2

企業版ふるさと納税とは



企業版ふるさと納税は、新たな民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取組を深化させることを目的として、平成28年度に創設した制度です。

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と税額控除(寄附額の最大6割)を合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。

地方公共団体から寄附を行った企業への経済的な見返りは禁止されていますが、サテライトオフィスを整備等する場合、公募を行うなどすれば、寄附を行った企業が、寄附を活用して整備されたサテライトオフィスを利用することも可能です。

事例地図一覧

日本マイクロソフト株式会社 × 山口県萩市



とみかず いちおか
富川 竜生さん
日本マイクロソフト株式会社
コーポレートソリューション事業本部
Azure Core Specialist
一般社団法人萩大志館 理事

株式会社小高ワーカーズベース × 福島県南相馬市



わた ともゆき
和田 智行さん
株式会社小高ワーカーズベース
代表取締役



やまもと はるか
山本 遥香さん
福島県南相馬市
地域振興課

バレットグループ株式会社 × 広島県 × 広島県江田島市



ごとう なつき
後藤 衛さん
バレットグループ株式会社
取締役 CHRO
システム開発カンパニー
Company President



ふじた あきこ
藤田 暁子さん
広島県
地域政策局
中山間地域振興課 主査



かわかみ けんじ
川上 建司さん
広島県江田島市
企画部政策推進課

石川県能登町



はいや たかみつ
灰谷 貴光さん
石川県能登町
ふるさと振興課
地域戦略推進室 主幹

株式会社メタ・インフォ × 山口県岩国市



いむら なおひろ
井村 邦博さん
株式会社メタ・インフォ 代表取締役



はらだ ゆうき
原田 悠生さん
山口県岩国市
産業振興部
商工振興課 主事

福岡県北九州市



はるもと たけし
春本 武士さん
福岡県北九州市
産業経済局
企業立地支援部
企業立地支援課
IT産業誘致係長



いけだ せいじ
池田 征司さん
福岡県北九州市
産業経済局
地域経済振興部
次世代産業推進課
研究開発・人材支援
担当係長

コニカミノルタ静岡株式会社 × 静岡県富士市



つくamoto たかひさ
吐前 敏孝さん
コニカミノルタ静岡株式会社
代表取締役社長



まつもと たかし
松葉 剛哲さん
静岡県富士市
産業交流部
産業支援課 主査

株式会社シーエーシー × 長崎県長崎市 × 長崎県雲仙市



さいとう まなぶ
齋藤 学さん
株式会社シーエーシー
経営統括本部 経営企画部



わたなべ けいいち
渡辺 清英さん
長崎県長崎市
企画財政部 移住支援室
室長



くろはら れん
黒原 廉さん
長崎県雲仙市
観光商工部 観光物産課
観光戦略推進班 主査

株式会社ベネフィット・ワン × 愛媛県



つまき ひろみ
妻木 宏文さん
株式会社ベネフィット・ワン
執行役員 業務推進事業部
松山 BPO センター長



いむらら ふみお
近江 文俊さん
愛媛県
経済労働部 産業雇用局
企業立地課 担当係長

香川県



たにやま えいこ
長谷 英生さん
香川県
政策部地域活力推進課
主任



いitano てつのり
板東 辰倫さん
香川県
政策部
デジタル戦略総室
デジタル戦略課
主任



いawahara じゅんけん
萱原 宥純さん
香川県
商工労働部
企業立地推進課
課長補佐



あなびき きよこ
穴吹 浩子さん
香川県
商工労働部
労働政策課
主任

所属は取材当時のものです

広島県の中山間地域への進出第一号！地域に根ざして人材雇用・事業拡大を続ける

東京に本社を持つ IT 企業のバレットグループ株式会社は、広島県江田島市にサテライトオフィスの進出を行い、広島県での中山間地域進出第一号となりました。進出の決め手は、江田島市で人材を確保できたこと。進出後も県と市の両方と連携しながら広島県での事業拡大を目指しています。



小学生向けのプログラミング教室を開催



ごとう まさひろ
後藤 衛さん
バレットグループ株式会社
取締役 CHRO
システムデベロップメントカンパニー
Company President

本社 東京都
従業員数 190名（令和4年3月時点）
業種 システム開発事業他



ふじた あきこ
藤田 暁子さん
広島県
地域政策局
中山間地域振興課 主査
自治体名 広島県



かわかみ けんじ
川上 建司さん
江田島市
企画部
政策推進課
自治体名 広島県江田島市

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

地方で想定以上の優秀な人材を採用できた経験から、地方拠点の立ち上げを検討。企業誘致に取り組む地方公共団体と自治体から資金面のサポートと人材の紹介を受け、進出を決定。

取組内容

自治体の紹介で地域の学校とつながりを持ち、CSR 活動の一環で研修やプログラミング教室、講演を実施。企業としてのみならず社員個人も地域づくりに関わり、地域との縁が仕事につなげることで案件獲得、メンバー増員へ。

取組の結果

中山間地域進出の成功事例として多くのメディアに取り上げられ、県内での認知度の向上に伴い案件も増加。地場産業との共同事業で新しい風を吹き込み、地域企業の活性化に貢献。

今後の展開

来年中に拠点の人材を倍にし、再来年は拠点での新卒採用開始へ。人材の増強で独立した組織になるために、より多くの案件獲得を目指す。

広島県江田島市



人口

21,353 人（令和5年2月1日現在）

Access

新幹線+JR+フェリー+バス：東京-広島-江田島市 4 時間 30 分
飛行機+フェリー+バス：羽田-広島空港-江田島市 3 時間 30 分

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

江田島市への進出の決め手は 行政からの人材紹介

江田島市から拠点を立ち上げる人材を紹介される

後藤さん：以前仙台で東京と同条件でライターの求人を出した際に想定以上に優秀な人材が採用できたという成功体験がありました。そこで東京では採用が厳しいエンジニアを地方で同じ仕組みを用いれば、優秀なエンジニアのチームがくれるのではという想定から、東京からの距離を仙台より広げて候補地を検討し始めました。そして広島県からアプローチを受け、資金面だけではなく採用等についてもサポートいただけること、また江田島市の環境が UIJ ターンの方に訴えかける魅力があるということから進出を決めました。私たちは拠点であれ事業であれ、新規に立ち上げる時には主体的に情熱を持って取り組む人が必要という考えを持っており、江田島市から、拠点を立ち上げて地域貢献をしたいという2名の方を紹介いただけたことが一番の決め手になりました。

中山間地域の企業誘致で6つの市町と県が連携

藤田さん：広島県では、商工労働局がメインとなって県全域での企業誘致に取り組んでいますが、広島市などの都市部への進出が主でした。一方で、働く場所の選択肢が多い企業であれば、テレワークを利用して立地条件に関わらず進出が可能であり、むしろ自然豊かな中山間地域の環境が有利となって新しい働き方として PR できるのでは、と考えたのがきっかけです。これに賛同した6つの市町と、中山間地域振興課とが連携して、2018年からIT企業をメインターゲットとしたサテライトオフィス誘致の取り組みを開始しました。翌2019年に、仙台に進出したバレットグループが今後も地方進出を検討していることを知り、まずはニーズを伺いたいとアプローチしました。そこで、採用を行いたいこと、施設長を探していることなどを聞き、江田島市の方がニーズに応えられる人材をご紹介したという流れです。

川上さん：人と出会うきっかけを私たち江田島市でつくれたというのがあります。初めてのサテライトオフィス誘致だったので、県の方から人材を探していると聞き、何としてでも人を探そうと思いました。私たちの移住相談セクションのつながりや、SNSの発信、移住希望者への働きかけなどから人を見つけて紹介することができました。



開発拠点のCOCODEMO 江田島ラボ



清潔感のあるオフィス内



波の穏やかな江田島湾

取組内容

拠点進出により、メンバーが倍増 メンバー1人1人が地域への接点作りを積極的に

社員の移住も進み、2名から5名体制に

後藤さん：2020年4月にリモートワークの2名のメンバーで江田島ラボを立ち上げ、2021年3月に開発拠点としてCOCODEMO江田島ラボを開発しました。2020年からコロナ禍で思うように活動が出来なかったですが、その中でも江田島市からの紹介で地域の学校とつながりを持ち、CSR活動の一環として、小学校教諭向け研修や、子ども向けや高校生向けプログラミング教室、ICTシンポジウムでの講演などを行ってきました。

COCODEMO江田島ラボ開設の翌月には、江田島市で移住関連の仕事と並行して立ち上げから支援してくれていたメンバーが加わりました。その後、プログラミング教室のヘルプに来ていた東京在住のプロジェクトマネージャーが江田島市を気に入り、2021年9月に家族を連れて移住。主に東京の仕事でテレワークで行っています。これで、プロジェクトマネージャーが2名になったので、メンバーの教育や江田島ラボ単独でのプロジェクトを実施することができるようになりました。そこで、より拠点の規模を大きくするために2022年の4月から積極的に案件獲得に動いています。行政案件へのエントリーを行い、また紹介いただいた地域の民間企業や地域の病院との縁が仕事につながっています。そして、2022年10月には瀬戸内に住みたいという理由で入社したメンバーが加わり、現在は5名体制となりました。

採用でも案件獲得の面でも、市内、県内での認知も増やして行けるようチラシの配布やラジオのスポンサーなども行っています。家族と一緒に移住したメンバーは江田島市で子どもも生まれたので、そのような事例も出しながら、社内での1ターンなどを継続的に探していく予定です。

社員個人も行政とつながり地域づくりを行う

川上さん：市としては、地域の企業との接点をつくってもらうために商工会と一緒に地域企業に紹介を行い、事業相談ができる「勉強会」の場を設けたりしています。また、移住してきた社員が生活面で孤立しないように、住民の方や移住者のコミュニティへの紹介などを通してサポートを行っています。

藤田さん：県としては、県民の皆さんに中山間地域に企業が来てくれたということを知っていただくために、知事との対談や複数メディアへのご紹介を実施しました。その後も県教育委員会のイベントでプログラミング教室のお願いを実施するなど、今も良い関係が続いています。また、中山間地域への進出事例として、県内外の企業等にも紹介させてもらえるのもありがたいです。

また、江田島ラボの初代ラボ長を含む2名の社員に、県で行っている地域づくり人材の育成塾「ひろしま《ひと・夢》未来塾」に個人としてご参加いただきました。卒業後に、地域づくり人材のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」に登録頂いたのをご縁に、COCODEMO江田島ラボのみなさんがこれに参加していただきました。進出企業としてだけでなく、社員の方個人としても地域づくりに関わっていただいていることはとても心強いです。



江田島小学校へキャリア教育の出前授業を実施



地元大柿高校で行われたプログラミング教室



TSS テレビ新広島から取材を受けるなど、地域でも注目が集まっている

取組の結果

進出企業としてメディア露出 地場産業の活性化に貢献

後藤さん：当初江田島市は、研究開発やCSRの拠点として考えていましたが、広島県内で知名度が上がってきたことに伴い、広島県内での案件が増えてきました。大手企業の案件を他の江田島の開発会社さんと共同で実施するということが始まり、また取材も多く来ていただき、江田島拠点側も東京側でも社員のモチベーションが上がってきたと思います。地方に拠点があることに興味を持つ求職者も増え、採用にもプラスに働いていることを実感しています。

川上さん：バレットグループが成功事例となり、IT企業が2社続いて進出してくれました。やはりテレビを始め、多くのメディアに取り上げてもらったことで、江田島市としても広報的な効果があったと思います。少し前まで、市内の地場産業はあまり元気がない状況でしたが、バレットグループが新しい風を吹き込んでくれたので、「もう少し頑張ろう」、「新しい方法を取り入れてみよう」というように、みんなが前向きになってきているのが私は一番嬉しいです。

藤田さん：地方への進出を検討している企業の方に、「中山間地域で本当にビジネスができるのか」という心配をされることもあるので、バレットグループという成功事例があることは大きいです。また、地元小学校へのプログラミング教育の支援などの取り組みは教育に興味のある企業に刺さるなど感じます。2018年に6市町とはじめた中山間地域への企業誘致ですが、成功事例が見えたことで2022年からは12市町に増えました。そして、2023年1月末までの3年間で中山間地域に36社の進出がありました。県庁内でも商工部門や移住部門など、多様な部門が垣根を超えてサポートできる体制が構築されてきたことも大きいと思います。

今後の展開

地域に根ざして人材倍増 事業拡大へ

後藤さん：市長とも約束しましたが、来年中には5名の中途採用を行い、拠点を10名体制にします。再来年には拠点での新卒採用も始めたいと考えています。そして東京のエンジニアを広島に連れていく、または地方で採用して東京で数年働いた後、地方に戻すという取り組みを会社として行っていく予定です。そのためにも、広島の人に広島の企業とっていただき、組織の中で独立して成り立っているようにより多くの案件を獲得していきたいです。

川上さん：私たちは江田島市に一人でも多くの人に住んでもらうことが最終目的なので、進出してきた企業の事業拡大をよりサポートしていきます。その様子を見て、人や企業が来てくれるようになればいいですね。そのためにもより移住担当セクションのメンバーとも採用部分でも連携をしていきます。

藤田さん：今後も中山間地域の12市町と連携して、企業誘致の取り組みを後押ししていくこととしています。広島県は、「イノベーション立県」を目標としているので、商工部門とも連携しながら県内企業と進出企業とが技術やネットワークや人を持ち寄って、県内全域で新しい動きが生まれてくるような状況をつくっていきたいと思います。大都市圏よりも広島に、さらには中山間地域に、「ビジネスが加速した」、「地域課題の解決に貢献できた」という事例が増えてくれば、中山間地域の活性化にもつながると考えています。



豊かな自然の中で仕事のできる環境

【取組類型】 離職防止、地方人材の採用・育成、ワーケーション推進を目的とした企業等

愛媛県で基幹オフィスと複数のサテライトオフィスを開設 雇用創出と地域経済を活性化!

2007年に愛媛県松山市にコールセンターの拠点を置き、本社のバックオフィス業務を徐々に集約し、愛媛県と高知県で7箇所のサテライトオフィスを開設した株式会社ベネフィット・ワン。拠点を含めた人員は、15年間で70人から約650人に増加し、地域雇用には大きな影響を与えました。



ベネフィット・ワン初の自社ビルとなる松山オペレーションセンター



つまき ひろふみ
妻木 宏文さん
株式会社ベネフィット・ワン
執行役員 業務推進事業部
松山 BPO センター長

本社 東京都
従業員数 1,496名 (令和4年9月現在)
業種 サービス業



おおみ ふみとし
近江 文俊さん
愛媛県
経済労働部 産業雇用局
企業立地課 担当係長

自治体名 愛媛県

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

事業拡大で既存のセンターが手狭となり、第3のセンター開設先を全国から選定することに。サテライトオフィス開設場所の決定打は「行政の心強いサポート」。

取組内容

コールセンター機能とバックオフィス業務は全て地方へ移管。応募数鈍化の課題には、各地域に7箇所のサテライトオフィス開設で対応。

取組の結果

事務業務の地方集約を行い、若者と女性に人気の事務職の雇用を増加。開設初年度70人ほどだった松山センターも現在は550人という規模に。雇用創出と人口流出防止に貢献するモデルケースとなっている。

今後の展開

将来的には各拠点で新卒の定期採用を。Uターン、Iターン含めて地元へ帰って来てもらえるよう雇用を確保し、若者が定着し将来を描けるような取り組みを一層拡大する。

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

制度だけではない、行政のサポートが決めてとなり愛媛県に進出

妻木さん:わたしたちは福利厚生の代行サービスが主な事業で、以前は東京と大阪に2か所コールセンターを置いていました。事業拡大に伴い人員が増え、各センターが手狭となったので、第3のセンターを全国で何か所か検討し、最終的に愛媛県松山市に決定し、2007年にコールセンターの拠点を置きました。松山市を選んだ理由としては、各自治体の支援内容もありますが、気候が比較的穏やかで住みやすく、災害による出勤への影響が少ないこと。そして松山市をはじめとして、県と市が連携して積極的にサポートしてくれたからです。例えば求人の際には、愛媛県内で知名度の無いわたしたちを積極的にPRしていただくなどのサポートもして下さったことが非常に心強いと感じました。

近江さん:2017年のコールセンター拠点の進出の際には、当時の松山市長(現愛媛県知事)が、県を巻き込み、アプローチをしました。情報提供やサポートなどを手厚くおこなっていました。



「愛媛 FC」応援企画 マッチスポンサーイベント『ベネワンデー』



法人向け事務代行・経理業務・提携先管理など仕事は多岐にわたる



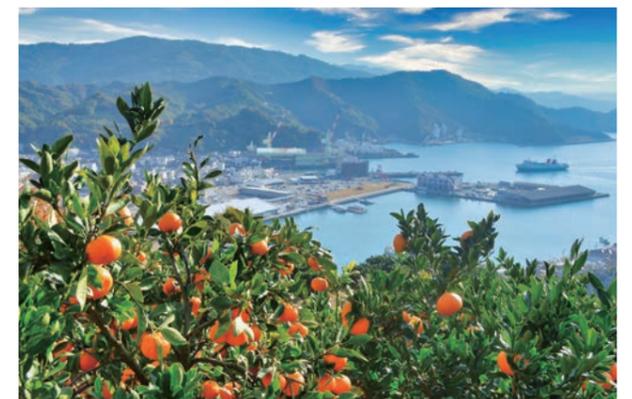
ベネフィット・ワン サテライトオフィス第一号店「愛南ベース」



ベネフィット・ワン サテライトオフィス第二号店「八幡浜ベース」



風通し良く和気あいあいと協力して仕事ができる環境



温暖で風光明媚な八幡浜

愛媛県

人口
1,299,576人 (令和5年3月1日現在)

Access
新幹線+JR: 東京-岡山-松山 6時間40分
飛行機: 羽田-松山空港 1時間35分

取組内容

本社の一部機能を愛媛県の拠点へ集約 人材雇用は地域分散へ

コールセンター事業から始まり バックオフィス業務も地方へ集約

妻木さん：2007年に松山市内の空港近くのテナントオフィスを間借りして、コールセンターを開設した後、県から工場跡地再開発の話があり、2009年に自社ビルを建てました。コールセンターの事業は本社の営業や企画部門と連携することが前提となっており、これまでは東京を起点として大阪や松山でカバーをするという体制を取っていました。ただ、松山へ非常にスムーズに一部機能移行ができたことと、自社ビルも建てたことから、2010年に大阪、東京と段階的にコールセンター機能を全て松山へ集約することになりました。また、本社のバックオフィス業務も地方へ移管していき、本社は営業や企画・管理に集約するという方針が決まりました。このように2年をかけて、福利厚生のお客様対応のバックオフィス業務も松山に完全集約しました。その後、顧客の増加とともに松山での業務量が増加し、ヘルスケアなどの新規事業も増え、松山センターでの人員も増加しました。ただセンター開設当初に比べ求人への応募数も少し鈍化が見え、顧客の増加率とスタッフの増加数を平行化できない、という課題を抱えるようになりました。そこで、2018年に愛南町にサテライトオフィス第一号店を開設し、そこから2022年度までに愛媛県内に5箇所、高知県に2箇所サテライトオフィスを開設し、課題解決に努めました。

働き手は分散型！家の近くで働けるように サテライトオフィスを複数箇所設置

妻木さん：BtoBの事業上、個人情報などもお預かりしているので、セキュリティの観点から在宅での業務は難しい面があります。「それなら事務所が住居の近くにあったらいい」という発想で県内数カ所に展開を始めました。遠隔であっても全く問題なく業務ができるということが松山で実感できていたことが後押しとなりました。現在は松山のセンターを基幹として、四国の各地域に業務を分散してオペレーションを行っています。サテライトオフィスですが、セキュリティは松山と同等にしており、さらに来客対応は松山に限定するなど、物理的な入室制限も行っています。

弊社は開業当時から、日本社会の将来の慢性的な人手不足への危機感を持っていました。そこでわたしたちは、人が資産の組織ということで、弊社独自の名称ですが、「Neo Works」という働き方改革を行ってきました。それはオフィスに定時に出勤して働くという従来の働き方の「当たり前」から脱却し、テレワーク等を採用し、働き方をネットワーク化、そして「環境さえあれば、場所はどこでも働くことができる」という考えのもと、働き手を集約するのではなく、分散しようという取り組みです。

最初のサテライトオフィスは敢えて県の端に開設

近江さん：県としては、愛媛県内にサテライトオフィスを開設されるにあたって相談をいただき、市町をご紹介する等のサポート

を行って来ました。また紹介先の市町と一体となって、空き物件の紹介や、人材確保のためのサポートを行って来ました。最初に愛南町を推薦したのは、県庁所在地である松山市から一番離れている町に進出いただくことで、他の市町に対する刺激を与えたいという戦略もありました。

妻木さん：わたしたちとしては、愛南町は水産業や漁業が発達していて、一方で事務系の職種の求人が少ないので、一定のニーズがあるのではという仮説を持っていました。実際に、県外から嫁いで来て以前と同じ事務系の仕事を求めている方などから多く応募いただきました。これが実績となり、他の地域へ横展開してきました。また最近では、県外から愛媛県への移住希望も増えてきた印象があります。移住後の就職先として選ばれてきていると感じています。

移住の際にネックとなる「仕事」の1つの選択肢に

近江さん：2015年から東京に愛媛県の移住相談窓口を設け、コロナ禍ではオンライン移住相談会なども積極的に実施してきました。その結果が、現在の移住増加にも繋がっていると思います。実際、移住者数が2015年度は年間270人ほどでしたが、2021年度は4,910人と過去最高を記録しました。県内への転職を考えるうえで、東京での仕事と同等の職種を希望される方もいらっしゃるのですが、ベネフィット・ワンという事務系の就職先があることは移住のきっかけの一つになると感じています。

さまざまな形で地域を応援していく

妻木さん：女子サッカーチーム「愛媛FCレディース」は愛媛県をホームタウンとしています。女子サッカーリーグのうち、「なでしこリーグ」はアマチュアリーグのため、選手は昼間仕事をしてから夜練習を行います。2018年に選手の就職先になるというご縁をいただき、2019年からユニフォームスポンサーとなりました。そこからご縁が繋がり、現在は男子のプロサッカーリーグ（J3リーグ）に所属する「愛媛FC」のユニフォームスポンサーもしています。人材採用というのはわたしたちが大事にしていることで、それがきっかけとなり地域貢献に繋がったいい機会になったと思います。また昨年は県内の2チームが戦う試合（伊予決戦）を全力でサポートを行った結果、会場に通常の3倍以上の来客があり、地域と一体となって盛り上げることができました。

近江さん：わたしたちも伊予決戦は職員総出で応援に行かせていただきました。普段から、定期的に訪問して、課題やニーズをいつでも吸い上げられる状態、いつでもサポートできる関係を持続できるようにしています。県の企業立地課としては、県の魅力をPRして企業に進出いただくのも大きな仕事ですが、それと同じだけ、縁があって来ていただいた企業の事業拡大や側面的なサポートをすることも重要なミッションだと考えています。

取組の結果

地方での貴重な事務職の雇用拡大

妻木さん：開設初年度の採用は70人近くでしたが、現在松山センターだけで550人。サテライトオフィス(7拠点)を含めると650人になりました。カスタマーセンターからスタートしていますが、会社として業務系の仕事を地方に集約する成功事例となり、松山に続き長野県や兵庫県にも同様の拠点を構えることになりました。

近江さん：愛媛県は、東部（東予地域）は二次産業が、そして西南部（南予地域）は一次産業が中心になっています。そして愛媛県の人口減少の原因は若者、特に女性の流出になります。女性が働きやすく若者にも人気の事務職はとても貴重であり、650人も地域採用というのは、県内でもとても大きい数字です。県内に進出した企業が事業を拡大している非常によいモデルケースになっています。

今後の展開

愛媛県をあげて 地元に戻りたくなるような取り組みを

妻木さん：現在、新卒採用は四国内においては松山のセンターのみですが、各サテライトオフィスで成長してきた人員に対して管理者としての育成を行うとともに、将来的には各拠点でも新卒の定期採用を行いたいと考えています。また、愛媛に縁がある、愛媛が好きで戻りたい、と考えている人はまだ全国に多数いると思います。そんな方達に向けUターン、Iターン含めて、愛媛県における雇用の確保、より地元に戻って来てもらえるような取り組みをぜひ県と一緒に行っていきたいです。また、愛媛県内で成功した松山の基幹オフィスとサテライトオフィスというような形を、更に他の地方で広げていくこともできると考えています。

近江さん：若者、特に女性が地元で定着して、結婚や出産を迎え、愛媛で未来をつなぐ人の循環をつくっていく必要があります。そのための課題は、いかに望まれる仕事の場をつくって、県内に若者が定着して、将来を描けるような形にしていけるか、また進学等で県外に出て行っても、帰ってきてここで働きたいと思える職場を確保していくか、というのも重要です。そのために、県と各市町がしっかりと連携体制が取れていて、進出後のサポート体制も充実していること、まじめで離職率の低い県民性など愛媛県の特徴をPRし、事務職やIT職など若者や女性の希望する職場を広げていきたいと考えています。



ベネフィット・ワン サテライトオフィス第四号店「久万高原ベース」



ベネフィット・ワン サテライトオフィス第五号店「内子ベース」



「内子ベース」は明治の面影を残す町並みにある空き店舗をリフォーム



ベネフィット・ワン サテライトオフィス第六号店「上島ベース」

人材確保のために地方進出。拠点開設で採用が加速し、事業拡大を目指す

求人募集の地域を東京から地方に変えたら、山口で3人の採用が実現し、岩国市にサテライトオフィスを開設した株式会社メタ・インフォ(本社：東京都)。決め手の1つは相談から協定の提結まで2ヶ月という、岩国市と山口県が連携したスピード感ある対応でした。メタ・インフォは岩国市の中山間地域への企業進出第1号として、地域に溶け込みながら事業活動の場を広げています。



岩国市でDXに関するセミナーを開催。全国からの参加者とともに



井村 邦博さん
株式会社メタ・インフォ 代表取締役

本社 東京都
従業員数 8名(令和5年2月現在)
業種 システム開発、システムコンサルティング



原田 悠生さん
岩国市
産業振興部
商工振興課 主事

自治体名 山口県岩国市

山口県岩国市



人口

128,404人(令和5年2月1日現在)

Access

新幹線：東京-広島-新岩国 約4時間20分
飛行機：羽田-岩国錦帯橋空港 約1時間30分

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

東京圏では欲しい人材に出会えず、人材確保が経営課題に。採用条件から本社への通勤条件を外して地方へ目を向けたことで採用が実現。山口県で新たに採用した3人が集まりやすく、BCP拠点にもなる岩国市にサテライトオフィスの設置を検討。

取組内容

自治体からのスピード感ある支援を受けつつ、企業としてオフィスが出来上がる前から地域と積極的に関わる活動を開始。何ごとにもすぐに対応する対応で地域での認知度が上がり、地域から受け入れられる存在に。

取組の結果

拠点を通じた活動が地域での採用拡大や事業拡大に繋がる結果に。自治体や地域の産業界と協働する場などを通じて地域企業との横のつながりも構築できた。

今後の展開

拠点の規模拡大、拠点単体での採算も視野にいれ、拠点での新たなビジネス創造で地域の活性化への貢献や他の地域への展開を目指す。

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

経営課題だった人材確保 地方での人材確保を機に拠点設置へ

採用から拠点進出を検討。
決め手はBCP、利便性、行政のサポート

井村さん：東京本社に通える範囲で求人をしていましたが、なかなか希望のスキルを持った人材に出会えないという経営課題がありました。2021年の夏前に思い切って地方に目を向けたところ、別々の知人経由で地方在住の人を紹介いただき、紹介された3人が偶然にも山口県在住でした。当社ではコロナ前からテレワークを導入していたので、当初は在宅でリモートワークを行ってもらう予定でしたが、3人とも山口県在住ということもあり、サテライトオフィスの検討を始めました。そこで、2021年7月に本社の近くにある山口県の東京事務所で、岩国市の担当の方に相談しました。

サテライトオフィスの進出を決定した理由は大きく3つあります。まず1つ目は、わたしたちは国の研究機関や企業のWebサイトの保守を行っており、東京から離れた西日本で比較的自然災害が起きない場所に拠点を持っていることは、BCPの観点でお客さまへのアピールポイントになります。2つ目として、東京から岩国市内にある岩国錦帯橋空港へは1日5便もあり、朝9時には岩国市に着けるという交通の便の良さも魅力に感じました。最後に、岩国市と山口県両方の補助金の手厚さや、一体となってスピード感あるサポートをいただけるという点も大きな決定理由になっています。

岩国市の中でも玖珂という中山間地域にした理由は、メンバーの1人が玖珂在住ということのほかに、中山間地域と言っても空港から車で30分という立地であり、せっかく地方でオフィスを構えるなら東京とは異なるリラックスしたオフィス環境を創り出したかったからです。

県主導のIT企業誘致と市が連携強化

原田さん：岩国市では、2014年から東京の山口県事務所に企業誘致担当を1人派遣しています。2017年に山口県が、IT企業の誘致、サテライトオフィスの誘致を先導していく中で、岩国市も連携して取組みを強化しました。その理由として、一つは岩国市として、工場誘致を積極的に取り組んできましたが、工業団地が完売し、新たに工業団地をつくるとしても、長い期間が必要になること、そしてもう一つは、市内に専門学校や大学が無く、さらに市内でのエンジニアの仕事や事務的な仕事の求人倍率が低いこともあり、若者の流出が課題になっていることが挙げられます。子育て施策に力を入れているものの、Uターンへの施策として若者や女性の就職先の支援というところに取り組みしていませんでした。そこで、就職先を増やすために、ITや事務系の企業の誘致、サテライトオフィス誘致に取り組むことにしました。



古民家を改修した、趣のある岩国オフィス外観



メタ・インフォの岩国オフィスは東京の社員にも人気が高い



岩国オフィスの最寄り駅は木造駅舎の玖珂駅



岩国駅から玖珂駅までは岩徳線で30分ほど

取組内容

拠点開設前から地域と関わり
熱意あるスピード感で課題を解決

行政からの企業への熱意はスピード感で表す

原田さん：岩国市には、IT企業などが新たな拠点やサテライトオフィスを開設する際に、上限500万円を補助率1/2で補助する進出支援施策があります。そして山口県側にも同様の支援施策があり、基準を満たせば両方を活用することが可能になります。そこで、県の担当者と連携して、企業に対して一緒に支援内容の説明等を行っています。忙しいなか興味を持っていただいているので、視察や進出支援の手続きなどお待たせすることなくできるよう「スピード感」を大事にしています。企業側が拠点を置く地域を選ぶ際に、自治体担当者の熱意という話も聞きますが、わたしたちはその熱意を「スピード感」で表しています。

拠点開設前から地域に知ってもらう活動を開始

井村さん：はじめは、県と市の両方とのやりとりが煩わしいのではという懸念もありましたが、実際に7月に相談してから9月中旬には岩国市と協定を締結するというスピード感で進みました。手続き等もとてもスムーズでした。9月に協定を結んでから、翌年の2月に古民家を改装して拠点を開設しました。ただ協定直後から玖珂に住むメンバーを中心に、地域の人に自分たちを知っていただく活動を開始しました。手始めに駅前の商店街に取材に行き、わたしたちが作成した地域のホームページに一つ一つのお店を掲載する活動をボランティアで実施しています。

また、岩国市より高齢者のスマホ対応という課題があると聞き、ボランティアで高齢者向けのスマホ講座も行っていきます。これらの活動で、わたしたちの会社のことが口コミで広まり、地域のホームページ掲載希望も増加していますし、地域の人の目が温かいものにも変わったと思います。

人材採用が好調で進出メリットを実感

井村さん：採用の方は、協定締結が地元の新聞に掲載され、それを見た人から連絡を頂いたり、現地のメンバーから紹介してもらったり、という形で進めることができ、現在は5名体制となりました。玖珂には3名が常駐しており、山口市在住のメンバーが月に1回ほど来ています。わたしも、メンバーの教育、現地での人脈づくり、ビジネスチャンス開拓、そして何よりオフィスの居心地の良さから月の半分以上は岩国に滞在しています。サテライトオフィスの近くに家も借りました。その後も複数人から求人の応募を頂いており、進出をしてよかったと実感しています。

将来的にはサテライトオフィスでの新卒採用も検討していて、長期的なプロジェクトとして今は高校生向けに2週間のサマースクールを開催しています。高校生の段階でITの仕事やメタ・インフォを知ってもらい、就職活動時に「就職先としてあの企業があったな」と思い出してもらえたらと考えています。わたしは「的の中心を射ようとするの大変だが、先に矢を射って、落ちたところ

を中心として円を描くのは簡単」という思いを持っています。今は玖珂への進出という矢を放ったので、あとは当社が中心になる円を描けばいいという思いで、地域での活動を行っています。

行政として企業進出後も継続的なフォロー

原田さん：拠点開設前から自発的に地域で活動していただき、とても感謝しています。昨年度にメタ・インフォを含めて4社進出があり、企業誘致の取り組み開始からの進出企業は5社になりました。その横のつながりをつくるIT企業の交流会なども開催しています。まだコロナ禍で実施回数は多くないですが、今後は進出後の課題について意見交換を行ったりする場もつくる予定です。

また、今までは首都圏企業が視察する際には市街地を案内するのみだったのが、メタ・インフォさんの古民家オフィスは一味違った進出イメージを持ってもらうにも、岩国を知ってもらうにも、とても参考になる例なので必ず案内に加えるようにしています。そのため、メタ・インフォの皆さんとは月に1回位は顔を合わせています。

わたしたちは2017年に補助金もないところからIT企業の誘致を始め、視察ツアーを組んで企業の生の声から得た気づきを蓄積して、シェアオフィス「Class Biz.」をつくったり、スピード感を重視したりと試行錯誤してきました。そして今は各種の進出補助金をはじめ、物件の視察・検討から進出後の定着のためのアフターフォローまで手厚く対応できるようになりました。ハローワークとも連携していることから、進出企業から人材確保の相談があってもハローワークを通してすぐに解決した事例もあります。いただいた相談はすぐに対応することを心掛けていますし、企業のイベント等も可能な範囲でお手伝いするようにしています。

また、市内の高校生や学卒者の保護者向けに市内企業を紹介する冊子づくり、そこで進出企業をご紹介します。このように、若者やUターン向けの事業でも進出企業を支援できるよう取り組んでいます。行政では担当が変わると対応が変わってしまうこともあるのですが、マニュアル化を進めて、企業に対して熱意を持った継続的な支援ができるような仕組みづくりにも取り組んでいます。



地域の人に好評なスマホ教室

取組の結果

拠点開設が人材確保の追い風に

井村さん：岩国市と協定を結んでから2名採用も決まり、応募も順調に来るようになり、人材確保の面では成果が出ています。また地域での活動も広がりを見せ、認知も広がってきました。先日は商工会主催のDXセミナーに登壇し、そこで地元の企業とのつながりもできました。今後この横のつながりを生かして、より大規模な提案につなげていけたらと考えています。

原田さん：まだメタ・インフォさんに続く中山間地域への進出企業はありませんが、多くの企業が関心を持たれ、何社も企業視察に訪れているので、岩国市に進出した企業を首都圏の企業に知ってもらうというところで実績は出ていると感じています。

今後の展開

拠点単独の黒字を達成し
人員倍増を目指す

井村さん：拠点をつくったからには、やはり3年後には岩国オフィスの単独黒字を目指しています。今は、既存の保守の仕事は岩国に一部持っていき、もしくは新規の仕事は東京のメンバーとシェアしてやっています。今後は行政案件なども含めて山口県内で案件が獲得できるようにしていきたい。そして、黒字化の目処が立った際には、人員の倍増を計画しています。ビジネスのリスク分散という意味でも、山口県および周辺で仕事を獲得するのは重要だと判断しています。また、岩国市は日本の縮図だと考えています。玖珂は、人口が1.1万人で、わたしたちの会社がチャレンジできる規模感です。こういう地域に対してどういビジネスがつかれるのかを模索し、新しいビジネスを創造して他の地域への展開へとつなげていきたいです。

原田さん：若者の雇用促進という面で、進出した企業の認知度を上げていきたいと思っています。学生たちに戻ってきて働く場所があるということを知ってもらえるように活動していきます。市内企業の人材確保という点でも、リモートワークやDX化の推進事業などを始めました。こういった面でも、進出企業が市内企業と協働できるようサポートを行い、地域全体の活性化につなげていきたいと考えています。



大盛況のDXセミナー



DXセミナーには井村代表取締役も登壇



岩国市が世界に誇る名勝「錦帯橋」



岩国市整備の coworking & シェアオフィス Class Biz.

「転職なき移住」で地元に戻り 地元にいるから生まれた地域との新しい関わり

東京で働きながら地元のための活動を行い、いつかは仕事を持って帰りたいと考えていた富川竜生さん。日本マイクロソフトへの転職、そしてコロナ禍のテレワークをきっかけに予定より早く地元の萩市に戻ることができました。移住後は、東京にいたころとは違った形で地元に関わるようになりました。



ふるさとの海辺でのひと時。「地方創生テレワーク」という働き方を選んだことで、家族との時間が増えた



とみかわ りゅうせい
富川 竜生さん

日本マイクロソフト株式会社
コーポレートソリューション事業本部
Azure Core Specialist
一般社団法人萩大志館 理事

本社 東京都
従業員数 3,040名（令和4年4月現在）
業種 ソフトウェアおよびクラウドサービス他

山口県萩市



人口

43,488人（令和5年2月28日現在）

Access

新幹線+バス：東京-新山口-萩市内 5時間 50分
飛行機+バス：羽田-山口宇部空港-萩市内 3時間 50分

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

萩のために何かしたいと以前から考えていた「転職なき移住」。リモートワークの普及に合わせ整備された会社の制度が萩への移住を実現する決め手に。

取組内容

移住したから見えてきた地域の課題。「萩大志館」の活動も、地域により密着し、貢献できる形へ変化した。個人として地域の小中学生をサポートする活動にも参加。

取組の結果

「転職なき移住」の実践は、萩への貢献だけでなく、会社の仕事にも良い結果をもたらしている。地域で構築できた信頼関係や地域の環境は心身の健康にも繋がった。

今後の展開

テレワークを活用する働き方を知ってもらい、学生たちの萩での仕事の選択肢を増やしたい。自らも地域や家業との関わりを深め、トリプルワークに挑戦。

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

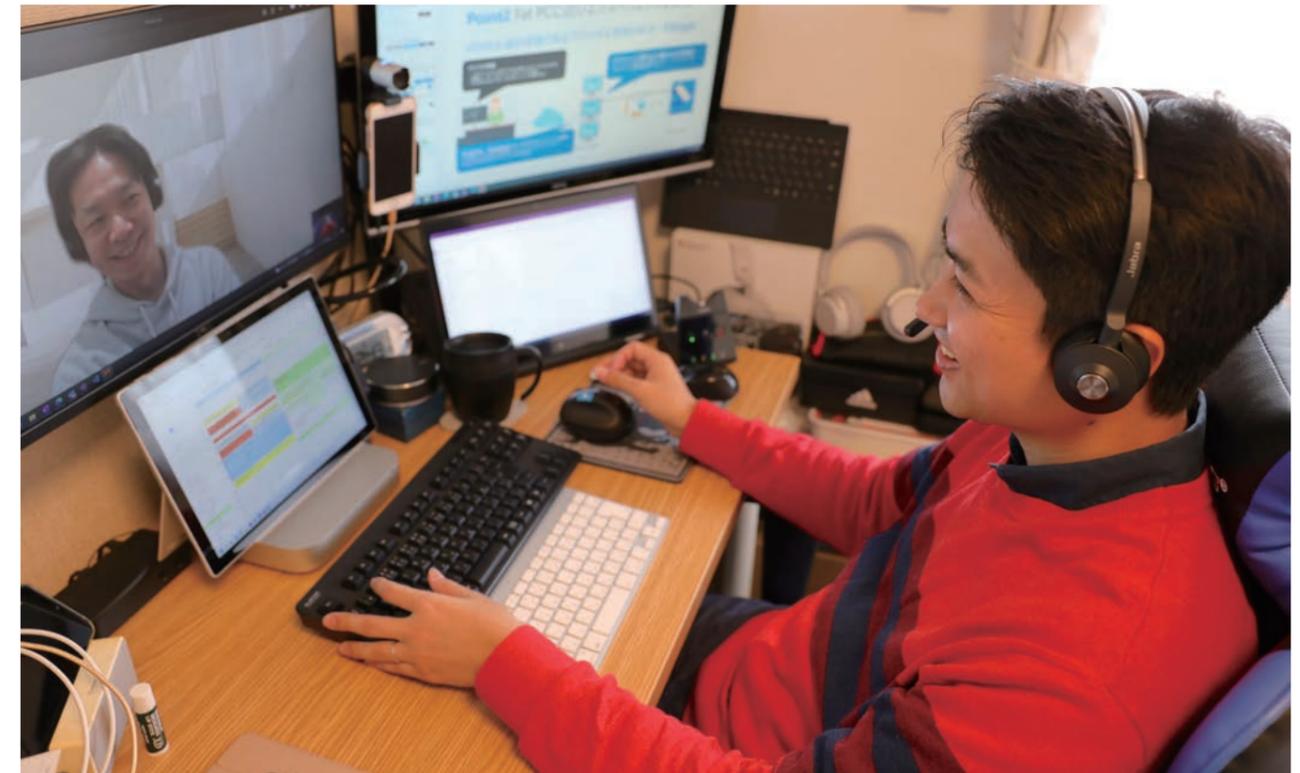
リモートワークの社内制度を利用し 故郷へ

大学進学のため地元を出た後、2011年から東京で働き始めました。それと同時に、自分の出身地である萩のために何かしたいと、当時任意団体だった「萩大志館」を手伝い始めました。「萩大志館」は、萩出身者、市民のふるさと愛を資金として預かり、萩の課題解決、価値創造にダイレクトに寄与する事業を行う民間団体）そうしたなか、2015年に萩市が「サテライトオフィス実証実験」を行い、参加企業の方たちから「働く場所の選択肢が増やせる新しい働き方がある」という話を聞いたりもしていました。わたしもIT企業の営業として全国を飛び回りながら、ビデオ通話ソフトを用いたオンラインの打ち合わせも行っていたので、「仕事をそのまま持って、いつかは地元に戻りたい」と漠然とっていました。

2019年12月に日本マイクロソフトに転職し、すぐコロナ禍となり仕事が全てテレワークに。1歳の子どもがいたので萩市に家族で2ヶ月一時避難したところ、「ネットの回線があればどこでも働ける」と改めて実感しました。その後、社内では以前のリモートワークのルールが更新され、さらに新しい働き方のガイドラインが出ました。50%以上リモートで働くという社内制度を利用することに決め、上長から承認をいただき、2021年6月に移住しました。



「萩大志館」のメンバーたちと。若手も含めて萩市を愛する「熱いひと」が集います



効率の上がるリモートワークのためにはストレスがない快適な環境作りもポイント

取組内容

故郷に戻ったからこそ広がった地域活動

本業では居場所に関係なくチームが回る仕組みが確立していた

仕事については、移住前からオンラインツールを社内でも活用しており、お試し移住も経験していたので、移住後もスムーズに進めることができました。東京勤務の時から1つの顧客に対して複数の部署から担当メンバーを出して、仮想のチームをつくるという方式をコロナ前から採用しており、オンラインで参加できれば担当の居場所に関係なくチームが回るようになっていたため、チームのメンバーにも気兼ねすることはありません。現在、チーム内ではわたしの他にも青森から熊本までフルリモートで働いているメンバーが数名います。

地域との関わり方の変化

移住して変わったことの1つが「萩大志館」を含めた地域との関わり方です。東京で参加していた頃の、わたしの主な活動内容は萩の事業者が東京で実施する物産展の手伝いでした。当時は「萩大志館」立ち上げメンバーが福岡在住、わたしを含めてもう1人が東京在住、と萩から離れてサ

ポートしていたので、それ以外の活動が難しかったというのがあります。2017年に改めて自分たちの活動を見直し、直接萩に貢献できる事業をするため、組織を一般社団法人化し萩市へ登記しました。萩市に法人税を納めることができ、地元への貢献につながったと思います。その際にわたしも理事に就任しました。

地域に住んでいるからこそ出来ることがある

2021年に萩に移住してからは、活動の幅も広がりました。そのうちの1つ、地元を離れて帰れない人たちに向けて萩市のライブ映像を見られるようにしたことも、わたしが現地でライブカメラの設置などが出来たからこそその取り組みだと思います。そのほか、萩市に進出したIT企業と連携した講演や中・高校生に向けたオンラインのしごと紹介も行っています。この活動から地元中学の学校運営協議会への参加の依頼をいただき、職場体験に向かう子どもたちにビジネスマナーの講座を行ったり、萩大志館の取り組みを直接伝えたりしています。これもわたしが萩市に住んでいるから声を掛けていただいたのだと思います。また、個人でも地元の方からのお声がけで、小学生への食育活動の参加やWeb会議のサポートを行っています。

わたしの家は、祖父の代から自動車の整備工場を営んでいます。現在は父親が経営しており、将来的に地元に戻り事業承継しようと考えていました。テレワーク普及のおかげで、予定よりも早く戻って来られたので、家業にも今から少しずつ関わりを見つけていこうと思っています。



豊かな自然環境のもとでの子育てもUターンを決断したポイントのひとつ。

取組の結果

自分自身がテレワークのソリューション事例に

仕事の方は、移住してからも変わらず目標数字を達成できています。むしろ、わたし自身が自社の提供するテレワーク等のソリューションの事例となるので、より製品価値やセキュリティなどが訴求できるようになりました。身近な事例を見ていただけるので、お客様の働き方を変えていくことにもつながっているのではと感じています。地域での活動も、やはり地元にいるから生まれるものがあると実感しています。

今までは東京から頭でっかちに「やるべき」と考え、それを地域の方をお願いして見守るだけでした。それが今は、地域の方と一緒に作り上げる感覚が強くなり、お互いに感謝して信頼できる関係になったと思います。家庭面では、夫婦2人での子育てから、実家や親戚の手も借りることが出来るようになり、安心感が増えました。また喧騒がなく静かな環境でよく眠れて、身体的・精神的なゆとりが生まれ、家族との時間も増えました。



地域の子どもの対象とした「食育」。自然に対する感謝の気持ちと地の食材への理解が深まります



幕末期に吉田松陰が主宰した松下村塾。日本を動かす人材を多く輩出しました

今後の展開

本業、地域活動、家業のトリプルワークを目指す

現在の仕事と、「萩大志館」を中心とした地域での活動、そして家業とトリプルワークに挑戦したいと考えています。もちろん、日本マイクロソフトでの仕事が最優先ですが、地元にいるからこそ、朝など使える時間も増えるので、地域や家業により関わっていきたくです。

萩市では学生がやりたいという仕事はまだ足りないため、県外に出ていく人が多いのが現状ですが、テレワークを活用することにより、わたしのように県外で働いた後、転職せずに地元に戻り、リモートで働くことが可能です。このような働き方を子どもたちに伝えて、萩での仕事の選択肢を少しでも増やしていきたいと考えています。そして次世代や地元の企業、サポートしてくれる人たちと一緒に、新しい萩ならではの価値をつくっていきたくです。



「萩・明倫学舎コワーキングスペース」萩藩校明倫館の跡地、旧明倫小学校の教室をリノベーション



県内屈指の桜の名所、萩城跡指月公園。萩市民の憩いの場のひとつです

地方進出をきっかけに地域課題に取り組むワーケーションを官民連携で推進

2011年から働き方改革としてテレワークを社内で推進していた株式会社シーエーシー（本社：東京都、以下CAC）。その後、自社の社員のエンゲージメント向上や、地域課題から新規事業を創出するために、「オープンイノベーション」「ワーケーション」を軸とした協定を長崎市、雲仙市と結び、活動を広げてきました。



天気の良い日には、社員それぞれが海と緑を直接感じながら仕事をするこも



さいとう まなぶ
齋藤 学さん
株式会社シーエーシー
経営統括本部 経営企画部

本社 東京都
従業員数 1,128名
(令和4年12月31日現在)
業種 情報サービス等



わたなべ きよひで
渡辺 清英さん
長崎市
企画財政部
移住支援室 室長

自治体名 長崎県長崎市



くろはら けん
黒原 廉さん
雲仙市
観光商工部
観光物産課
観光戦略推進班 主査

自治体名 長崎県雲仙市

長崎県長崎市



人口
397,016人 (令和5年3月1日現在)

Access
新幹線+JR：東京-博多-長崎 6時間 45分
飛行機：羽田-長崎空港 1時間 55分

長崎県雲仙市



人口
40,025人 (令和5年2月1日現在)

Access
新幹線+JR：東京-博多-諫早 7時間 10分
飛行機+バス：羽田-長崎空港-諫早 2時間 40分

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

2019年に人事給与業務受託事業の拠点を長崎市に設置。それをきっかけに接点ができ、2021年に県からの依頼でワーケーションに取り組む市町と対話し、長崎市と雲仙市へのワーケーションのトライアルを開始。

取組内容

雲仙市ではワーケーションに訪れた社員が地域課題をヒアリングしプレストを実施。ワーケーション環境に対するフィードバックも実行。長崎市ではオープンイノベーション型新規事業創出支援チームへ参画。

取組の結果

2割の社員が体験したワーケーションを通じて、地域とのさまざまなネットワークを構築。生の声や課題を知ることができ、短期間で解決に導く環境が完成した。

今後の展開

企業がワーケーションをしたいと思える環境作りと地元の人との繋がりを行政が後押し。見えてきた課題を解消しながら共創を推進し、地域の事業者と共に利益を出せるような、持続可能なまちづくりを目指す。

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

地方進出を機に、市町と共に「ワーケーション」のトライアルを開始

5つの観点から長崎市への拠点進出

齋藤さん：CACでは、2011年から「いつでもどこでも誰とでも」仕事ができる環境実現のため、在宅勤務などテレワークを中心とした働き方改革や、それに伴うIT基盤の刷新を行ってきました。そして2021年秋に、長崎市、雲仙市へのワーケーションのトライアルを開始しました。きっかけとなったのは、2019年に長崎市へ拠点を設けたことです。当時、企業の人事給与業務の受託事業の国内拠点を全国から探しており、優秀な事務系の人材確保が期待できるという人材面、都市のファシリティ、災害リスクが低いBCPの観点、県や市の補助による立ち上げ時の負担軽減、そして進出後のサポートが期待できる点から長崎市に進出を決めました。

拠点進出から3年で10倍規模に

齋藤さん：進出後も県との接点を維持し、2020年夏に県からの依頼でワーケーションに取り組む市町と対話する機会を持ちました。わたしたちも社員のモチベーション、エンゲージメントの向上、企業ブランディング、そして地方での新規事業創出のためにワーケーションを検討していたタイミングでした。ここで、熱心にお話をいただいた雲仙市、そして進出先の長崎市と具体的な話に進みました。

長崎拠点は、2019年の進出時に10名の現地採用からはじめ、その後順調に顧客と採用人数が増え、2020年にはIT系の部署の進出も始まりました。2021年にはテクノロジーケースのラボも開設し、本社のR&D部門から1名派遣しています。現在は100名を超える体制となって当初の目的を達成しており、これは働き方改革だけでなく、地域課題にも目を向けてきた結果だと思っています。

地域課題を担う人材確保の1つの手段がワーケーション

渡辺さん：当時、ワーケーションというのは、コロナ禍で一気に認知度が上がり、急速に広まったので、自治体では実態がうかがい知れないというジレンマがありました。また、長崎市での基幹産業である造船や水産業はこれまで通りの雇用・経済効果を生めなくなっていたことから、新規産業を創出する必要がありました。

黒原さん：雲仙市は最初からワーケーションに取り組もうとしていた訳ではありません。多数の地域課題に対して、ノウハウやマンパワーが不足している状態が続いていて、同時に首都圏の企業では地方での地域課題による事業拡大を求めていることがわかり、ここを持続的に繋げる手段がワーケーションでした。



CACも入居している長崎市茂木町の「MogiNote」



「MogiNote」でのワーケーション風景



「MogiNote」外観 目の前は絶景の海原が広がる



エメラルドグリーンの水面、起伏に富んだ山々が生み出す美しいコントラストの雲仙温泉街

取組内容

ワーケーションを手段として、地域内外のチームが一体となって地域課題に取り組む

ワーケーションのトライアルを開始
長崎市、雲仙市と協定を締結

齋藤さん：2020年にまずワーケーションの事前視察を行い、その後2021年11-12月に親会社の社員を含め93名が雲仙市・長崎市をワーケーション・トライアルで訪れました。2021年の夏に雲仙市では土砂崩れがあり観光客の減少という課題があったので、それに貢献するという目的もありました。トライアルでは、概ね通常の勤務と変わらないパフォーマンスを発揮できたことが確認でき、また参加者の9割超がワーケーションに満足し、9割弱の社員のエンゲージメントが向上するというアンケート結果も得られたことから、2022年度も引き続きワーケーションを行っています。

雲仙市や長崎市と連携協定を締結したのは事前視察後の2021年。雲仙市との協定は2つの軸があり、1つは「デジタル化推進」に関するもの。内容としては、雲仙市に派遣した社員1名は、週に3日は雲仙市役所のデジタル化に取り組みつつ、残り2日でCACの仕事を行っています。もう1つは「ワーケーション、オープンイノベーションの推進」など観光振興に関するもの。社員がワーケーションに訪れて、地域の企業などから地域課題をヒアリングし、プレストを実施しています。あわせてワーケーション環境に対するフィードバックなども行っています。長崎市とは、「ワーケーションをはじめとした新しい働き方の推進」と「オープンイノベーションの手法を活用した新規事業の創出」という軸で締結しました。

地域の関係者でチームを形成しオープンイノベーションを推進

渡辺さん：長崎市では、将来的な移住に向けての関係人口の創出・拡大という観点から2021年度に「ワーケーションの受け入れ」を事業化しました。その事業を進めていく際には、CACから企業側の実態や課題などを教えていただき、その後、ただアドバイスをいただくだけでなく、お互いが動きやすくなるために連携協定を締結しました。

地域特有の課題に向き合う

渡辺さん：「新規事業創出」については、県、市、地銀、メディア、企業が連携して、オープンイノベーション型新規事業創出支援チーム「NAIGAICREW」を発足しました。CACも参画しています。ここには、同じ課題感や考えを持ち、地域資源等で補完関係を築くことができる雲仙市も参加しています。そして、チーム全体で支援するプロジェクトに関する打ち合わせを隔週で実施しています。この組織は、4つの支援機能を持っています。「長崎における地域課題抽出支援」、「長崎地場企業等とのネットワーク提供支援」、「プロジェクト実証に向けた調整支援」と「プロジェクトの伴

走支援」です。

「漁業従事者の所得向上のために何ができるか」という課題に対して実施したものが事業創出事例として代表的に挙げられます。首都圏企業の企画により、「魚種日本一」を強みとした魚のサブスクリプションの実証販売を地場スーパーなどとの協業により行いました。また、長崎市内にある、びわの産地であり、ふぐの養殖も有名な茂木地区では、「一次産業従事者の高齢化」という課題があります。地域の活性化を行っているゲストハウスのオーナーを地域への入り口として、ゲストハウスの空きスペースにコワーキングスペース「MogiNote」をつくりました。ここをオープンイノベーション拠点とし、地域課題の解決への取り組みを行っています。「MogiNote」のオープン時には東京の企業を中心に約80名が集まりました。

齋藤さん：CACも「MogiNote」に入居しています。「NAIGAICREW」では、まず個人のつながりが出来、そこからその人の所属している企業と何かをやるう！という動きになるので、チームというよりコミュニティのイメージがあります。実際にここで知り合った人や企業と東京で仕事をするなどの動きも出ています。

雲仙市では多様な企業ニーズに応える環境整備を

黒原さん：ワーケーションの視察の際に、CACはじめ首都圏の企業から、「地域の課題にはヒントや可能性が詰まっています、飛躍していくためのチャンス」という新しい気づきをいただきました。そこで、首都圏の企業と持続可能な関係をつくるためにワーケーションに取り組み、フィードバックをいただいたものは改善しながら環境を整えてきました。そのなかで、「企業が来る理由」として多様なニーズを満たすために「Work」～「Vacation」という階層の中でどこの層の方が来ても、雲仙らしさが伝えられ、多様な過ごし方の選択肢を提供できる環境整備を目指しています。その1つが廃校を活用したオープンイノベーションの交流拠点「雲仙BASE」の開設です。以前から「雲仙大学」という仮想の大学で、地域課題を地域内外の人とワークをして事業化していくことをしていたので、それが形となりました。



旧雲仙小中学校を交流コミュニティ拠点「雲仙BASE」としてオープン

取組の結果

企業は地域の 行政は企業の
それぞれの課題・ニーズを知ること
で 次のステップへ

齋藤さん：まず地方進出の成果として約100名の地域雇用を生み出し、企業として当初の目的であった人事BPOのニアショア拠点は構築できました。次にワーケーションに関しては、取り組み開始から延べ宿泊数が約200泊となりました。親会社を含めて役職者は全員、長崎市と雲仙市に数日滞在したことがある状態となり、両市に対する社内の意識が変わったと思います。社員も全体で現在2割くらいが長崎市・雲仙市でのワーケーションを体験しました。

また2つの市と協定を結びチームとなって活動していることで、地場の企業として認めていただき、信頼度が上がりました。その結果、さまざまなネットワークができ、地域の生の声や課題を知ることができ、その解決に向けた実証実験などを短期間で実現するような環境ができました。これは首都圏に在るだけでは出来なかったことだと実感しています。

渡辺さん：新規事業創出に関しては、長崎の特徴である水産業を生かした実証事業や、茂木地区での取り組みも成果と言えますが、進出した首都圏企業との連携の中で、行政として何をすべきかというのがわかったことも大きな成果です。既にコミュニティはできているので、あとは興味のある企業や人材に長崎に来てもらうハードルをいかに低くするかということを考えながら、今年度は的確な補助制度設計ができたと感じています。サテライトオフィストライアルの補助について、今年度だけで25社に活用いただいているのがその結果だと思います。

黒原さん：雲仙BASEがワーケーションを通じた出会いの場となっています。先日も関東と九州のワーケーションの一環で、グループ企業間での対面ミーティングを実施し、雲仙BASEに約40名がワーケーションに訪れ、教室・体育館・校庭と施設全体を活用いただきました。また、市民も単なる観光客ではない外部の人がいることを受け入れられるよう変化してきました。そして、首都圏のワーケーションに興味のある層に、雲仙市の知名度が上がって来ていると実感しています。

今後の展開

偶発的な化学反応が起きる
環境づくりから持続可能な取り組みへ

齋藤さん：ワーケーションを続けて、社員全員が長崎市・雲仙市に1度は行けるようにしたいと考えています。そしてオープンイノベーション、新規事業の創出を実現した時の体制を整えていきます。また2023年度は社外の企業・人材を長崎に連れていくという活動にも取り組んでいて、長崎での出会いをビジネスにつなげる、という動きをより加速させていきます。

黒原さん：今まであった2つの観光協会を統合して新しく「一般社団法人雲仙観光局」を立ち上げました。ここを中心に、観光物産×一次産業と言う切り口で地域を盛り上げ、地域の事業者と共に利益を出せるような、持続可能な町づくりを目指しています。わたしたち市役所も連携して、これからはさまざまな事例を作っていきます。また、企業が雲仙でワーケーションをしたいと思える環境作りも進めていきます。その際に、行政が全てを行うと対応数に限界が生じるので、来てくれた方との最初の接点という役割を地域の人にも担ってもらい、町の人との繋がりが出来ることによってその後何度も来てもらえるよう、行政が後押しできたらと思います。

渡辺さん：移住も視野に入れた関係人口の創出・拡大のためのワーケーションなので、これからは今あるコミュニティに参加する目的で繰り返し来てもらうことにより、サテライトオフィスの進出、ゆくゆくは事業所開設などにつながれば、と考えています。また現在来ていただく企業は増加していますが、限られた人員で対応しているのが現状で、属人的な部分を組織に落としていく体制作りが必要だとも考えています。企業に来ていただき地域と繋がった後に、行政との連携が生まれる場合もありますが、現状、様々なハードルもあり取り組みが進めにくい面があるのも事実です。これからは企業側を受け入れる持続可能な体制づくりと、取り組みを進めやすくするようなプロセスや制度の見直しなど見えてきた課題を解消しながら共創を推進していきます。

民間が主導し、行政バックアップ体制で地域に持続可能な事業を作る人材を

東日本大震災後の避難指示で、約5年間無人の町となった南相馬市小高区^{おだか}。避難指示解除前から復興に向けてプロジェクトを展開していたのは、和田智行さん。活動拠点となる小さな coworking space 開設から始まった取り組みは、2017年に官民連携の「起業型地域おこし協力隊」という形で動き出しました。コロナ禍以降は、リモートワーカーなども巻き込んでプロジェクトを実施しています。



緩やかに繋がっている心地よい coworking space 「小高バイオニアヴィレッジ」



和田 智行さん
株式会社小高ワーカーズベース
代表取締役

本社 福島県南相馬市
従業員数 16名（令和5年3月現在）
業種 コワーキングスペースの管理運営等



山本 遥香さん
南相馬市
地域振興課

自治体名 福島県南相馬市

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

2005年に地元福島へUターン。震災後の2014年に小高区で、復興に向け地域に寄り添い「地域の100の課題から100のビジネスを創出する」ことを目標に創業。

取組内容

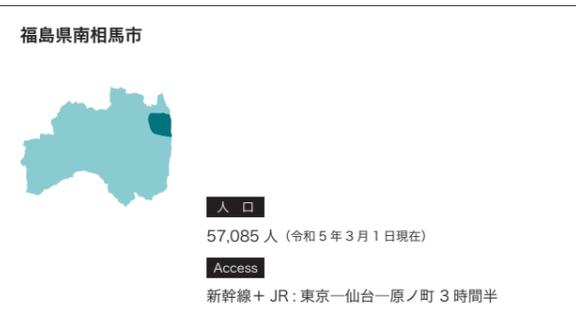
メンバーや地域おこし協力隊員が地域の中で自分の事業に集中できる場所としてつくった「小高バイオニアヴィレッジ」は、全国の起業や小高区に関心をもつ人もリアルやリモートで集まる場所に。地域住民のサポートも受けながら、イノベティブなコミュニティが出来上がりつつある。

取組の結果

被災地の復興支援という枠を超え、自分たちが立ち上げた事業が町を作っていくことをイメージし「やりたいことを実現しようと思った時に小高が一番やりやすい」と思われるようになってきたと感じる。これまで地域おこし協力隊が14人着任し22事業が実現、70人以上の移住者が誕生した。

今後の展開

誰もが余所者になったことを経験しており、寛容でサポートティブな環境がある。震災前の小高の良さを活かしつつ、「小高バイオニアヴィレッジ」のような場を通じて、「ゼロからイチを創り出す」ことを継続していく。



「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

地域で100のビジネスを創出することが目標

必要とされている事業を少しずつ展開してきた

和田さん：私は小高区出身で、東京の企業で働きながら2005年にUターンで戻ってきました。震災後の避難指示が出ている2014年に、解除されたときに備えて事業をつくってこうと南相馬市小高区で創業しました。創業時からのミッションは、「地域の100の課題から100のビジネスを創出する」。創業時、小高区は日中しか立ち入ることができず、まずは小さな coworking space をつくって、そこから作業員の方のための食堂開設、地域住民のための仮設スーパー運営、地域の若者の仕事を創出するためのガラス工房設置などの事業を、必要に応じて市からも支援いただきながら創り上げていきました。

山本さん：他の地域に避難していた住民の方々から、「小高に戻るにはスーパーなどが必要だ」という声があがり、既に小高区で食堂事業を開始していた和田さん達へお声がけしました。当時、ガラス工房の設置について工房の賃料などで市の助成施策を活用いただいたと記憶しています。

復興 × 地域おこし協力隊

和田さん：そのような行政との関わりの中で、2016年の12月に当時の副市長が「小高の復興のために地域おこし協力隊の制度をうまく活用できないか」と検討していることを知りました。私たちも同じ頃、「100のビジネスを創出するのは自分たちだけでは難しい」という課題を抱えていたことや、他自治体の事例から「起業型地域おこし協力隊員」の提案をしました。その話が出た1カ月後には副市長と視察に行き、Next Commons Lab 南相馬を立ち上げて、市から起業家としての地域おこし協力隊員の誘致育成事業を受託することになりました。



利用者がコミュニケーションしやすいひな壇型のフリースペース



テーブル席、スタンド席、ひな壇がある心地良い作業スペース



ガラスアクセサリ製作が出来るバーナーワークスペース



昼食会が行われた時の準備風景

取組内容

自分の事業に集中できる環境の構築で
起業家に選ばれる町に地域への関わりを持続可能にするための
「起業型地域おこし協力隊」

和田さん：協力隊員に取り組んでもらう事業として、まず、地域をよく知る市役所の有志の方40人ほどに集まっていたり、地域の資源、課題、人的資産などを棚卸してもらいました。それを私たちの方で、事業化できそうなもの、地域の課題解決ができそうなものを事業案としてまとめて協力隊員の募集をかけました。2019年から協力隊員のプロジェクトを開始し、現在までに14人が着任しています。最初に着任した5人は、3年の任期を終え4人が地域に定着し、1人は事業をするための準備として別の地域に行っています。現在月2回実施しているオンラインでの協力隊員募集説明会には毎回参加者が集まっており、起業を目指した人たちから選ばれている取り組みだなと感じています。

協力隊員に対しては、地域に貢献したいという気持ちだけではなく、自分の事業をやるために来て欲しいということと話しています。やはり起業は簡単ではないので、地域の課題をテーマにしつつ自分の事業として形にすることが、3年間の協力隊員としての任期を終えた後も地域に継続的に貢献し続けられる鍵になると思っています。このことは市にも最初に説明し、協力隊員は市の臨時職員ではなく、フリーランスとして私たちが管理しています。

滞在型コワーキングスペースを開設

和田さん：協力隊員の募集や育成と並行して、協力隊員たちが孤立することなく、仕事以外の部分も含めて地域と繋がれる拠り所が必要だと考え、滞在型のコワーキングスペース「小高バイオニアヴィレッジ」をつくりました。今ではこの場所が、小高にいる人、小高に関わりたと思っている人がリアルやリモートで集まる場所となっています。特にコロナ以降はフットワークが軽いリモートワーカーや学生が1カ月程度滞在したり、毎週来てくれたり、といった動きも出ていて、自分たちの仕事や勉強をリモートで行いながら何らかの形で地域に関わりたい、という意識や関心の高まりを感じています。

まずは小高に来てもらい、地域のコミュニティに接してもらおう

山本さん：小高に若い人がたくさん集まっていることを目の当たりにし、町の変化を感じています。私は、移住相談窓口をしていますが、和田さんの繋がりや来られる方も多く、人が人を呼ぶということを実感しています。小高区は観光資源があるわけではないのですが、「熱意ある人」が集まっていることが強みだと言えます。人の繋がりが強く、和田さんを中心にいいコミュニティが出来上がっています。和田さんたちの事業取り組みについては、小高区の住民も理解し、受け入れ、応援する土台ができていると思います。

また、市では、今年度、小高に来た人たちに地域や、地域で体験したことをSNSで発信してもらい、その謝礼として滞在費の補助を行う「遊ぶ広報」というプログラムを行いました。移住を考えている方などを和田さんに紹介いただき、小高をより知ってもらう為に、このプログラムを利用いただいたこともあります。インターネット上の情報だけでなく、実際に南相馬市に足を運んでもらい、現地を体験してもらい取り組みは続けていきたいと考えています。また、実際に移住をされた方や移住を検討している方をサポートするために、「地域のお世話人」という制度を立ち上げ、市が間に入って地域の住民をサポートとしてマッチングする取り組みも行っています。

全国どこからでも小高のプロジェクトに関わる仕組みを

和田さん：「小高バイオニアヴィレッジ」を利用するテレワーカーが地域と副業的に関わるなどの事例はまだ少ないですが、私たちとのイノベティブなコミュニティが出来上がりつつあるのは確かで、ここを気に入ってクチコミでも広めてくれている人もいます。また、私たちの29歳以下を対象とした創業支援プログラムは全国で150人位の参加者がいて、その全員が移住して起業を考えているわけではないですが、「この地域で関わることがあればリモートやリアルで関わりたい」という人は圧倒的に多くいます。そういう人たちや、テレワークで小高に滞在している人たちも巻き込み、興味のある小高の事業やプロジェクトにさまざまな形で関わってもらって仕掛けや仕組みをつくれなかと検討しています。本当の関係人口をつくれることになるかと思っています。

避難指示区域だったからこそ課題

和田さん：一方で、最近の課題は、小高に集まってくれた起業家や移住者、リモートワークをしている短期滞在希望者たちが利用できる住宅や店舗用物件が足りないということです。行政が移住者向けに市営住宅の1年間貸し出しなども行っていますが、避難の関係や相続問題、片付けが終わっていないなどの理由で借りられる住宅が不足しているのが現状です。また、店舗や事務所が住宅と一体化しているものも多く、店舗だけを借りられる物件がほぼ存在していません。今後は、このあたりも解決しながら100のビジネスを目指していきます。



小高バイオニアヴィレッジ前でBBQ、楽しいひととき

取組の結果

ゼロから新しい社会の構築へ

やりたいことが実現できる町に

和田さん：100のビジネスを創るというミッションにおいては現時点で22事業が実現したこと、そして地域おこし協力隊がこれまで14人着任し、それを含め自社の社員やその家族も含めて70人以上の移住者を生み出したことが今までの成果です。

私が発信してきた、「ここは被災地ではなく、フロンティアだ。住民が一度ゼロになった避難指示区域だった町なので、まさにゼロから新しい暮らしや社会を構築できる唯一のフィールド。そこで自分が立ち上げた事業が町をつくっていく」ということに共感してくれている人も増えています。その結果、復興支援という意識や枠を超え、「やりたいことを実現しようと考えた時に小高が一番やりやすい」というマインドを持つ人が集まるようになってきたことも成果だと思います。



小高バイオニアヴィレッジには簡易宿もある



小高バイオニアヴィレッジのデザインコンセプトは「境界のあいまいな建築」

今後の展開

小高の魅力を発信し
認知の向上へ

ゼロからイチを創り出し続ける

和田さん：今、小高にはどうしてもここに住みたい、という人しかいません。全員余所者になった経験がある人たちが集まっているからこそ、寛容で、暖かい目で見守る、手伝うという居心地よい環境があります。その中で震災前からの小高の良さを活かしつつ、「小高バイオニアヴィレッジ」のような場を通じて、ここに居住している人も一時的に滞在する人もリモートで関わる人も巻き込みながら「ゼロからイチを創り出す」ことを継続していきたいと考えています。

山本さん：全国の多くの方にとって「南相馬市」は「ニュースで聞いたことはあるが、実際にどんな場所なのかよく知らない」という場所かと思っています。まずは知ってもらうことが大切、と考えていますので、「おだかる」というWeb媒体で和田さんをはじめ、小高で自分らしく暮らしている人たちを紹介するなど、「南相馬市小高区」の魅力を発信して、認知の向上に力を入れています。同時に、小高を訪れてくれる、関心を持ってくれる人のため、今後も住宅、貸店舗、補助金などについての情報発信や、移住を後押しする支援の継続が必要だと考えています。



約300本の桜の木が並ぶ美しい小高川沿い

官民連携で市内製造業のDX化を推進する

2020年8月に「富士市デジタル変革宣言」を行い、市内のDX化のために動き出した富士市。相談先として選んだのが、コロナの数年前からテレワークを導入していたコニカミノルタジャパン株式会社(本社:東京都)でした。翌年、富士市とコニカミノルタジャパンの子会社であるコニカミノルタ静岡株式会社協働による市内企業のテレワーク推進、DX化に向けた取り組みが始まりました。



富士山の表情を間近に感じることができる コニカミノルタ静岡が拠点を構えた富士市



はんざあとしたか
吐前 敏孝さん
コニカミノルタ静岡株式会社
代表取締役社長

本社 静岡県静岡市
従業員数 45名(令和4年4月現在)
業種 機会器具卸売業、
ソリューション・サービス他



まつば たけあき
松葉 剛哲さん
富士市
産業交流部
産業支援課 主査

自治体名 静岡県富士市

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

市の主軸産業である製造業のDX化推進を側面支援することになったコニカミノルタ。市や市の産業界と一体となった推進への取組は地域の事業者を動かすきっかけに。

取組内容

「テレワーク」を体験し、DX化のメリットを実感してもらう「富士市テレワーク実践会議室」や、DXの勉強会、機器の展示を通じて導入をサポート。「テレワークコンシェルジュ」機能では業務改善の支援も。

取組の結果

コニカミノルタ静岡は、より地域に根差した会社を目指すために富士市に拠点を開設。地域課題の解決に向けて取り組んでいる実感が社員のモチベーションにも繋がる。

今後の展開

地域での人材採用を進め、地域事業者のテレワーク推進支援を加速することで地域の活性化や事業者の業績向上を目指し、地域事業者と共に発展していく。

静岡県富士市



人口 250,030人(令和4年4月1日現在)
Access 新幹線:東京-新富士 1時間10分

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

製造業もDX化を進めないと時代に乗り遅れる

「富士市デジタル変革宣言」をきっかけにDX化に向けて取り組みを開始

松葉さん:富士市には中小の製造業が多く、テレワークをはじめDX化を進められていないという課題がありました。今、製造業ということ言い訳にしていたら、時代に乗り遅れます。実際に、コロナ禍でさまざまな課題が浮き彫りになりました。その状況を変えるため、2020年8月に市長による「富士市デジタル変革宣言」をきっかけにさまざまな取り組みに着手しました。市内には家庭紙を製造している企業が多いので、コロナ禍でも業績は好調でしたが、工場に出社できなくなることも想定した業務の効率化とシステム作りを進めていきました。

市内企業はコロナ最盛期でも有効求人倍率1を大きく下回ることはありませんでしたが、数年前に市内唯一の大学が撤退してしまい若い世代の流出が加速しているという現状があるため、働き手が少なく、このままいくと黒字倒産もあり得る状況です。業務効率化とともに少人数でも働ける体制構築も急務となります。ただDX化に向けてのノウハウが市にはないことから、テレワークをはじめDX化を自社で進めていて、ハード面でもソフト面でも相談ができるコニカミノルタジャパンを2020年12月に訪問しました。

富士市からの相談を受けて「市内の事業者のテレワーク推進」を開始

吐前さん:コニカミノルタジャパンでは、2013年より働き方改革に取り組み、2016年には「保管文書ゼロ化」の運用開始とともに全社員を対象としたテレワークの運用が開始しました。これにより、単身赴任の解除や、介護や育児などを理由としたリモート勤務も可能になりました。そしてわたしたちのコニカミノルタ静岡は、地域に寄り添い活性化を促す地方創生モデル企業として2018年に設立しました。

富士市が課題としていた「市内の事業者のテレワーク推進」はわたしたちコニカミノルタ静岡が担当することになり、2021年、年初に富士市に対して改めて会社の紹介と市内事業者への取り組みの提案書を持参しました。実際にお会いして、優先課題や将来的に目指している姿などを直接伺うことができました。富士市が2021年3月に作成された「富士市テレワーク推進ロードマップ」に沿う形で議論を重ね、2021年7月に富士市、富士商工会議所、富士市商工会と弊社の4者でテレワーク推進に関する連携協定を締結しました。商工会議所と商工会にも加わっていただいたので、市内事業者には「富士市としてDX化の為の具体的な取り組みを進める」というメッセージが伝わりやすかったと思います。



令和5年1月開業のテレワーク用施設「WORX新富士」は新富士駅直結



「富士市テレワーク実践会議室」でオンライン会議 体験することで利便性を実感できます



市内事業者のDX推進に関するお悩みを解決「富士市テレワーク実践会議室」



テレワーク実践会議室体験中

取組内容

首都圏と地元
両方の視点で富士市の魅力を発信

市内事業者向けの「富士市テレワーク実践会議室」を開設

松葉さん：最初の取り組みとして、2021年10月に市内事業者がリモートワーク等の体験や、導入に向けての相談ができる「富士市テレワーク実践会議室」を開設しました。テレワークコンシェルジュとして、コニカミノルタ静岡の社員の方に週1回常駐いただき、そのほかは予約に応じてスタッフが体験等の対応ができるようになっていきます。

吐前さん：「テレワーク実践会議室」は実際のテレワークが行えるオフィスイメージを取り入れて設計しました。集中して作業ができる「ソロワークスペース」、テレワークや業務改善に関する相談窓口の「テレワークコンシェルジュ」、そして机や椅子を自由に動かしてチームでアイデアを生み出せる「グループワークスペース」という3区画に分かれています。

市内事業者に向けて「テレワーク」導入、DX化に向けた取り組みを実施

「テレワーク推進会議室」には3つの機能を持たせました。まず1つ目が、「テレワークの体験」という機能です。まだ「テレワーク」の認知が不十分ということもあり、「どんなことができるのか」ということをこの場で体験してもらえるように、テレワークに必要な機器やネットワーク環境を設置しています。2つ目は、「興味はあるが何から手をつけていいかわからない」という事業者向けの「テレワークコンシェルジュ」機能です。お客様の業務内容をヒアリングして、業務を可視化して整理した上で必要なものを優先順位付したレポートを提供しています。お客様の業務効率化や働き方改革による生産性向上という最終ゴールに向けて、テレワークという手段でわたしたちがご支援させていただくものになります。3つ目は、「メッセージの提供」という機能です。「テレワーク」の認知を向上させるための情報発信の場として、市内事業者向けのテレワーク、DX勉強会を今年度上半期で6回開催しました。この施設は首都圏企業に富士市の魅力を知ってもらうアプローチ拠点にもなっています。市内にあるコワーキングスペースの利用促進や環境作り、それを首都圏企業に向けてホームページやSNSで発信するマーケティング活動を富士市からの受託事業として行っています。

2022年3月に、県内外の8企業がブースを構えて、DXで業務改善を体験できるマッチングフェアを開催しました。展示会を通じて製造業のテレワークの第一歩として、リモート会議などで製造工程などを整理しやすいデジタルホワイトボードの需要が高いことがわかりました。

地方が抱える「技術伝承」という課題をDX化で解決へ

松葉さん：市としては、市内企業からDX化に向けて相談などがあった場合は、テレワーク実践会議室のテレワークコンシェルジュへの相談を促しています。実際に、吐前さんが積極的に商工会議所や商工会に出向いてくれているので、市としても一緒にやっているということが市内事業者に伝えやすいです。

市内事業者のテレワーク導入事例として、自動車関連の企業が機械の納入先でトラブルが発生した際に、高性能のカメラとオンライン会議ツールを活用することで直接訪問しなくても機器の修理ができ、出張費用が削減したという結果が得られました。そのほか、市内事業者の「技術伝承」という大きな課題が生まれ、ここをコニカミノルタの技術とマッチングさせて市内企業2社とともに実証実験を行っています。

首都圏企業の働き手に向け富士市の魅力を発信

松葉さん：首都圏企業や働き手に向けた富士市の発信については、プロポーザルを経てコニカミノルタジャパンとコニカミノルタ静岡へ委託しています。コニカミノルタジャパンの本社が首都圏にあり、そこから見た富士市の魅力という視点が得られ、さらに1年間共に活動してきたのでこちらのことも理解していただけるという、内外の視点が得られるのが利点と考えています。



新幹線の待ち時間に「WORX 新富士」を利用 安全で快適な通信環境は嬉しい

取組の結果

富士市に営業拠点を設置
首都圏企業への富士市の認知向上

吐前さん：富士市で活動しているなかで、実際に自分たちも市内事業者となり、商工会議所のメンバーとしてスタートしようと2022年11月に富士営業所を開設しました。わたしたちの目的として、地域に根ざしてお客様と一緒に収益を上げていくというところがあるので、それを実践するためにも大事な一歩となりました。また実際に地域と連携して地域課題の解決に向けて取り組んでいるので、わたしたちが掲げている理念「真の社会課題解決企業になる」が実践できており、社員のモチベーション向上に繋がっている実感があります。こういった動きから、コニカミノルタジャパンでも自治体連携の動きが加速しました。

松葉さん：市内に営業所を出して商工会議所に所属してもらって、富士市に軸足を置いて活動していただけた企業が増えたというのは非常に大きいと思います。また、コニカミノルタ主導のデジタルマーケティングの結果、都内で開催した富士市を知ってもらえるイベントで、30社以上の企業に来てもらえたことも大きな成果と考えています。サイトの閲覧数も格段に増えており、首都圏企業や働き手への認知向上も進んでいます。



富士山の裾野に広がる富士市特産のお茶畑

今後の展開

テレワークは手段。
その先にある働きやすい企業、業績向上を目指す

吐前さん：まだまだ市内事業者に向けて認知が足りないということはこの1年で痛感したので、発信を強化していきたいと思っています。営業所も開設した今、地に足をつけて着実に地域事業者と共に発展していこうと思っています。地域雇用で地域貢献するという点でも、市内を中心に地域での人材採用を進め、親会社からの出向社員を帰していく動きを加速させます。DXによる業務効率化、テレワークはあくまで手段です。その先にある、働き手の「創造じかん」と「自分じかん」が増え、さまざまな立場や環境にいる人が働きやすくなることにより、地域がさらに活性化し、そこから企業の業績が上がっていくことを実現すべく、注力していきます。

松葉さん：「テレワーク実践会議室」を中心に現在の市内事業者に向けた取り組みをより加速させて事例を多くつくってきたいと思っています。首都圏企業をより多く誘致し、多様な雇用を創出すると共に、市内事業者に対してはDX化によりどのような効果生まれるかについて具体的事例をつくり、見える化することによって、事業を加速していきたいと考えています。



晴れた日には富士山を裾野まで望める「田子の浦港」

【取組類型】 企業等の地方創生テレワークを促す取組を行う団体等（自治体）

企業版ふるさと納税とテレワーク拠点を活用し 関係人口を創出

2040年には人口が半減すると予測が出ている能登町。2015年から地域の信用金庫と連携して、人口減少に対する取り組みを続けてきました。2020年からは「企業版ふるさと納税」を活用した課題解決型の関係人口対策を加速。2021年に整備したテレワーク拠点を活用し、企業のワーケーションや研修、複業人材の活用などさまざまな関係人口を創出する施策を行なっています。



「のと未来会議」では町民だけでなく全国から集まったひとたちが能登町の未来を熱く語ります



はいや たかみつ
灰谷 貴光さん
能登町
ふるさと振興課
地域戦略推進室 主幹
自治体名 石川県能登町



「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

「町の縮小」という課題に直面した能登町。地域の暮らしを未来に引き継ぐために「企業版ふるさと納税」を活用して地域の外のひとと町が繋がる取組を開始。

取組内容

オンラインやテレワークを活用し、地域の外のひとたちでも能登町の課題に向き合える様々な機会を創出することによって、当事者意識を持った関係人口の増加が期待。

取組の結果

テレワークにも対応できる拠点が出来たことにより、町のひとと関係人口との交流がよりスムーズに。移住や二拠点居住、複業やリモートワークという形で町からも顔が見える、より深く町と関わる人材が増え続けている。

今後の展開

能登町と向き合ってくれる関係人口を増やす取組を2023年度まで邁進していき、その後2年間は能登町の暮らしを再構築して受け継いでいける企業誘致を進める。

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

20年後には人口が半減 リソース不足を解消する課題解決型人材を 外から町に呼び込む

信用金庫と共に人口半減の危機への対策を開始

能登町は1950年から人口減少が続き、2010年に約2万人、そして2020年には約1.6万人となりました。高齢化率は50%を超え、2040年には人口は半減して1万人を下回る予測が出ているほど、厳しい状況です。しかしその一方で、2011年に能登町を含む能登地域が先進国で初めて「能登の里山里海」として世界農業遺産に登録されました。伝統のある能登町の暮らしをどう未来へ受け継いでいくのか考えながら人口減少と地方創生に取り組むために、まず、2015年に役場に地方創生を担当する地域戦略推進室が設置されました。同時期に、能登町に本店を置く興能信用金庫から「町の縮小」という課題に対して対応していく必要がある」という検討課題が上がりました。そこで翌年から興能信用金庫と地方創生に係る包括連携協定を結び、人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小等の地域課題等に向けての取り組みが始まりました。

企業版ふるさと納税を活用したプログラムへ応募

2020年8月には信金中央金庫が企業版ふるさと納税を活用して、地方創生やSDGsに伴走するプログラム「SCBふるさと応援団」を創設しました。興能信用金庫から声をかけていただき、それまでの取り組みの延長線上にある関係人口対策の具体案を提示して応募した結果、1,000万円の企業版ふるさと納税をいただくことになりました。



自由な発想が、里山里海の良さを継承しつつ活かしていく



関係人口に学生を中心とした若者が多いのも能登町の特徴



「イカ」してる？「イカ」してる！



大人たちの熱意が子どもを育み、未来へとつながる



会議内容は「グラフィックレコーディング」で残す。可視化することで参加者の理解が進みます。

取組内容

能登町の課題に向き合い
解決する人を増やしていく

地域課題の解決に外部人材の活用を目指す

町には膨大な数の課題が発生しますが、人口減少の中で、それを「解決できるひと」も減ってしまいます。そこで、少しでも「解決できるひと」「解決したいひと」を増やしていくために、町の未来について話す「のと未来会議」を2018年から興能信用金庫と連携して開催してきました。会議の場には能登町民だけでなく、地域外の人でも参加して、能登町の未来について語りあっています。ただ観光で訪れるということだけでなく、外部の人材も能登町と関わり、このような場に参加していただくことで当事者意識が生まれ、能登町のファンになっていくと考えています。このような外部人材の活躍の場として、地域の事業者の課題解決をすることを検討しました。そのなかの1つの案として、「地域課題をテーマにした企業研修の誘致」という課題解決のアイデアを発表したところ、2019年の内閣府主催の「地方創生・政策アイデアコンテスト2019」で賞をいただくことができました。このアイデアをより深め、具体化したものが企業版ふるさと納税で実施したプロジェクトです。

テレワーク拠点を活用し、企業のワーケーションを推進

プロジェクトが本格的に開始したのは2021年度からになります。交流から移住までの間を「のとをのする」、「のとにであう」「のとはじまる」「のとでいきる」と4段階のステップに分け、それぞれ施策を打ちました。「のとをのする」の部分では、ただの観光とは異なる要素で能登町に来てもらうために「ワーケーション」を1つの切り口にしました。現在は、そこから進めてテレワークや複業等「新しい働き方」にしています。あわせて能登を五感で感じるコンテンツ造成、Webサイトの整備や、「のと未来会議」のオンライン開催等を行っています。

プロジェクトのターゲットを都市部に在住する新しい働き方を実行する層と設定しましたが、その時点では人物像が想像つかず焦点が定まっていませんでした。そこでANAあきんど株式会社（以降、ANA）から社員を地域活性化起業人として派遣してもらい共に事業を進め、知見を貯めてきました。そして能登に来た際にも仕事ができる環境づくりとして、2021年10月にテレワークができる活動交流拠点「ノト クロスポート」を開設しました。通信環境や施設内の設備については、2021年11月に4泊5日で2回ANA社員にワーケーションで検証していただきました。

小規模事業者で複業人材を活用。

首都圏企業の社員向け研修で町の課題解決に取り組む

能登町には家族経営の小規模事業者が多く、経営課題の解決に取り組めずにいます。そこで興能信用金庫と連携して、

町内事業者と関係人口となった都市部人材がその解決に取り組む地域外複業人材活用促進事業も推進しています。複業人材活用は、外部人材の活躍の場として、地方での課題解決を行う選択肢の1つと考えています。そのほか、企業研修や合宿があります。2022年10月から12月には、一般社団法人ALIVEが主催する首都圏企業の社員が集まり地域課題の解決を題材にリーダーシップ開発する企業研修を誘致しました。36人の一般企業の社員に6人の町職員が入り、6チームに分かれて、「能登の暮らしから始まる新しい生き方・働き方の最先端モデルをつくる」「2026年までに町内の遊休施設を活用してサテライトオフィス10社誘致する」という課題で取り組みました。これから提案の具現化に動いていきます。これ以外に「ローカルシフトアカデミー」という、能登町を知り事業創出する約5ヶ月間のプログラムを2年連続開催しています。このプログラムの昨年度の参加者の1人は今年東京から移住しました。

こういったプログラムを通じ能登町と向かい合ってくれたひとたちの完全移住を目指したいですが、ハードルが高いのも事実なので、365日中365日ではなく、10日間でもいいから能登町で活動する人を増やしたいと考えています。人口の減少予測が出て「どうせ無理」ではなく、「10/365日で活動する人」を複数つくることで「きっとできる」になると信じて、さまざまな施策を進めています。



能登半島から海越しに冬の北アルプスを望む



石川県の無形民俗文化財に指定される「あばれ祭」

取組の結果

テレワークが出来る活動拠点が
出会いの場に

「ノト クロスポート」は移住定住の窓口にもなっており、単なるテレワーク施設というより「のとをのする」「のとでいきる」ひとたちの出会いの場になっていると言えます。今年度、ここに、常駐ではありませんが、サテライトオフィスが一社入って来てくれたことは力強い成果になりました。そして複業、研修、未来会議等さまざまな施策を通して、ただ能登町を訪れただけではなく能登町の課題に向き合いたいという人が増えています。

何度も来町される人、二拠点で活動される人、起業される人が出てきました。いままでは施策を計画する際に「誰とするのか?」というところでつまづいていました。しかしいまは、わたしたちや連携している興能信用金庫等の地域事業者が、顔を思い浮かべ、気軽に連絡が取れる状態になった外部人材がいます。まさに関係人口です。こういった人を100人つくりたいと考えています。町の人口で考えると1%弱という大きな数字です。企業版ふるさと納税も、寄付を行った信金中央金庫の目的である「共創」を実現しているの、このままこういった取り組みを続けていけば他の自治体にも横展開できる事例になると思います。

今後の展開

能登町の暮らしを再構築していく
パートナーとなるような企業の誘致を

能登町と向き合ってくれる関係人口を増やす取組みは2023年度まで推進していき、その後の2年間では企業誘致を進めることを目標に既に動き始めています。ただ、大事にしているのは能登町の暮らしを受け継ぐことです。ただ受け継ぐのではなく、外部の企業や人材と混ざり合って再構築しながら受け継いでいく形になると考えます。そのため単純にサテライトオフィスの誘致ではなく、わたしたちの目指す方向と企業が目指すところがかみ合い、共に能登町の暮らしを再構築して受け継いでいける企業に来ていただきたいと考えています。



里山から湧き出る水は美味しいお米や農作物をつくりだす



能登町と能登町に関わるひとのHUB、「NOTO CROSS PORT」



「初めまして」も大歓迎。この場を通じて人の輪が広がっていきます。



猿鬼の霊を慰めるために建てられたといわれる岩井戸神社

【取組類型】 企業等の地方創生テレワークを促す取組を行う団体等（自治体）

「地方創生テレワーク交付金」を活用してサテライトオフィスの整備事業を展開

2020年にオープンイノベーション拠点を開設し、デジタル人材の育成に取り組んでいる香川県。人材育成と並行して、働く場所をつくるため、首都圏企業の誘致を加速させます。その足掛かりとして2021年から「香川県サテライトオフィス拠点整備補助金」をはじめとして、サテライトオフィスに関する補助制度を設けました。



天気の良い日には、社員それぞれが海と緑を直接感じながら仕事をするこも

 荻谷 英生さん 香川県 政策部地域活力推進課 主任 自治体名 香川県	 板東 辰倫さん 香川県 政策部 デジタル戦略総室 デジタル戦略課 主任 自治体名 香川県	 萱原 有純さん 香川県 商工労働部 企業立地推進課 課長補佐 自治体名 香川県	 穴吹 浩子さん 香川県 商工労働部 労働政策課 主任 自治体名 香川県
--	--	--	--

香川県



人口
930,874人（令和5年2月1日現在）

Access
新幹線+JR：東京ー岡山ー高松市 4時間 20分
飛行機：羽田ー高松空港 1時間 15分

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

若者の転出超過拡大で、魅力を感じる働く場の確保が不可欠に。転出者の多くが就業する情報通信関連産業の育成と県外企業の誘致に向け、オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を開設。

取組内容

「香川県サテライトオフィス拠点整備補助金」を皮切りに、企業誘致と移住のための補助金や助成制度を創設。サテライトオフィス誘致のためのワンストップサービスのほか、マッチング支援を実施。

取組の結果

飲食・流通系の企業7社が法人登録、情報通信関連企業の4社が拠点立地。「商店街の空き店舗の活用」と「首都圏のサテライトオフィス運営事業者の立地」という2つの成果を達成。

今後の展開

サテライトオフィス利用者の活動・交流を促し、情報通信関連企業の育成を推進。東京の企業との交流イベントの開催や、情報通信関連企業のニーズ把握、補助制度の説明を加速させ、更なる企業誘致と地域活性化へ。

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ 若者の就職先としてデジタル人材育成や 情報通信関連産業の育成・誘致を目指す

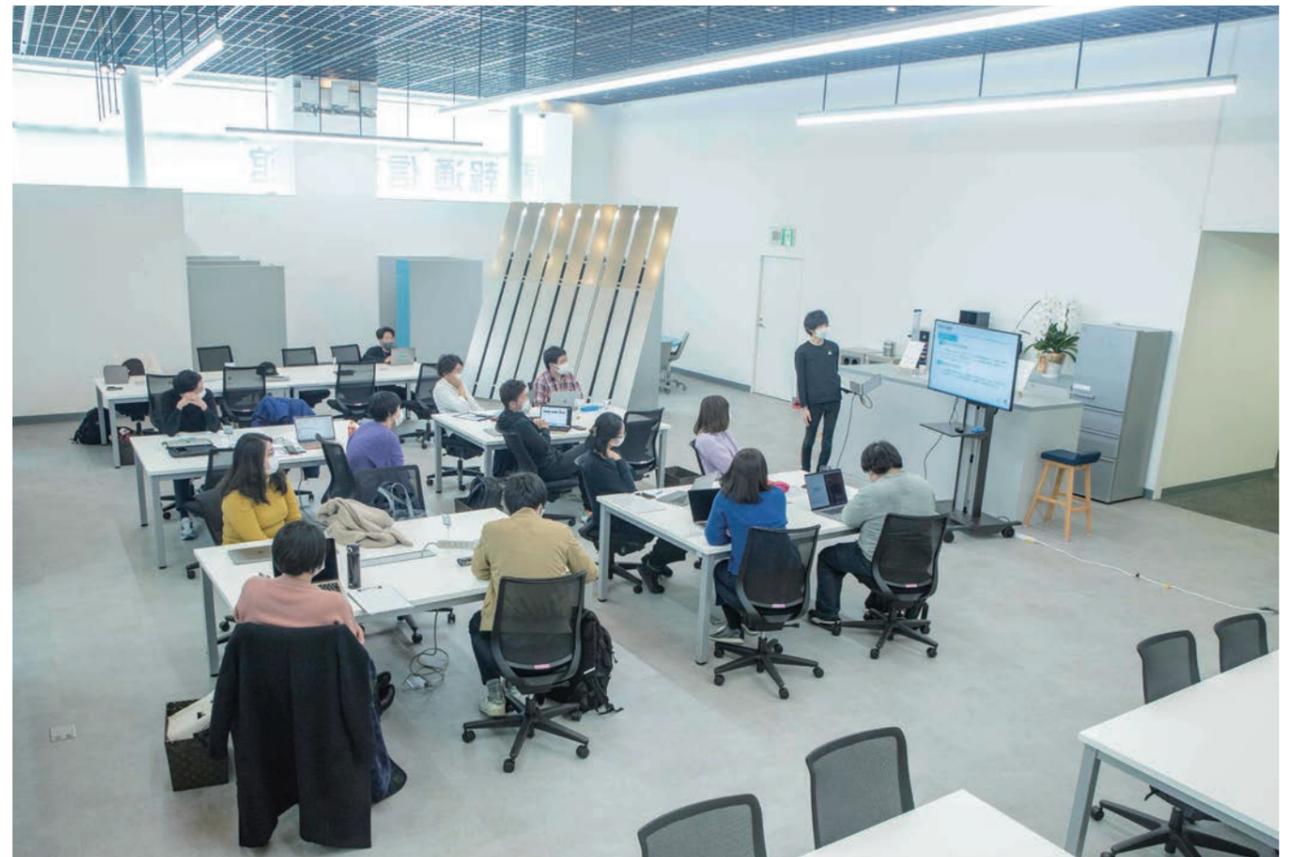
情報通信関連産業の育成・誘致に向けた拠点を整備

板東さん：「地方創生テレワーク交付金（当時）」を活用する以前から、県では、情報通信関連産業の育成・誘致事業に取り組んでいました。背景として、若者の転出超過数が拡大している中、学生にアンケートを取ったところ、「働きたいと思うような企業や仕事が増えれば県内に就職したい」という声が多く、若者が魅力を感じる働く場の確保が香川県には不可欠だと考えました。そこで、東京圏・大阪圏に転出された方が多く就業されており、GDPの成長率や給与水準が高い情報通信関連産業を有望な産業分野と位置づけ、情報通信関連産業の育成・誘致に向けたオープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を2020年11月に開設しました。

「Setouchi-i-Base」では、コワーキング・コラーニングスペースなどを設け、5G通信環境を整備しています。そして、「人材育成」、「活動・交流の場の提供」、「ビジネスマッチング支援」という3つの軸でさまざまな施策を行っています。デジタル人材を育成する講座を受講した人が、県内企業に就職、起業・創業をするなどの動きが出ており、県外企業の誘致の際のPRポイントにもなると考えています。

コロナを機に高まった地方でのテレワークの受け皿を

萱原さん：新型コロナウイルスの感染拡大により、首都圏への過度の集中のリスクが改めて認識される中、場所にとられないテレワークの活用や地方移住への関心が高まっています。県ではこれを好機ととらえ、この受け皿となるサテライトオフィスや社員の方が利用できるコワーキングスペースを増やす必要があるのではないかと考えました。



多様な人材が集い、活動し、交流する共同オフィスや共同学習スペース

取組内容

情報通信企業誘致のために サテライトオフィス整備の補助制度を設ける

「地方創生テレワーク交付金」を活用した補助金を創設

萱原さん：昨年度、「地方創生テレワーク交付金」を利用して「香川県サテライトオフィス拠点整備補助金」を創設しました。これは、サテライトオフィス拠点を整備する事業者に対する整備に係る経費補助になります。他の地域でNPOなど民間が運営している事例を視察し、「Setouchi-i-Base」のみならず、民間のノウハウを活用した施設の増加を期待して、この補助金制度を作りました。

2021年、飲食店へ食器等を卸す東京の企業がこの本補助制度を利用して、高松市兵庫町商店街の空き店舗を改修し、コワーキングスペース「Co-musubi」を開設しました。企業側は香川県の陶芸作家との出会いやテレワークの普及により高松市への進出を検討していたため、この制度を活用することになりました。

サテライトオフィス等を開設するための補助金

香川県では、他にも人の移住や企業誘致のためのサテライトオフィス開設に関する2つの補助金制度を設けています。

穴吹さん：まず1つ目は、「香川県テレワーク拡大による県内転入支援事業補助金」です。これは、テレワークを実施することができるサテライトオフィスを開設する県外事業者に対する経費補助になります。現在は、県の東京、大阪事務所から各都市圏の情報通信関連企業に積極的に働きかけています。

眞谷さん：2つ目は、「香川県移住促進・空き家活用型事業所整備補助金」です。県外事業者が移住を伴い、事業所として使用するために空き家を購入した際の改修費等を補助する制度です。県では、同様の補助制度がある市町を支援しており、市町と、連携して展開しています。

お試しでテレワークを体験するための助成金

眞谷さん：今年度は、テレワークの活用による新しい働き方に対応した人の流れを創出するために、「香川県お試しテレワーク移住促進事業助成金」を設けました。こちらは、東京圏、関西圏の人が、県が置いている移住コーディネーターに相談し、「Setouchi-i-Base」など県の指定のコワーキングスペースを連続利用した際に助成を行います。この施策はまず、香川でコワーキングスペースを利用いただき、香川県に興味を持ってもらって、移住につなげることを目的としています。

情報通信関連企業の誘致のための段階的なサポートを実施

萱原さん：今後も情報通信関連企業の誘致の足掛かりとし

てまずはサテライトオフィスを使っただき、次のステップとして拠点の誘致を目指しています。拠点をつくっていただく場合は、事務所賃借料や固定資産取得に対する助成制度が別途あり、さらに県内市町でも同様の助成制度を設けているので、手厚い支援を受けることができます。

サテライトオフィスや拠点の開設にあたって、企業の課題に対応するため、オフィス物件情報の提供や、提供行政手続きなどを支援するワンストップサービス窓口を設置し、県内の市町とも連携して支援しています。また、香川県版のハローワークを開設し、県内にサテライトオフィスを開設した企業においては、ホームページに求人情報を無料で掲載できるようにしているほか、就職活動に関する専門のコーディネーターがUJIターン希望者や学生とマッチング支援を行っています。さらには、「Setouchi-i-Base」では、コーディネーターが企業や個人とのビジネスマッチング支援などを行っています。



香川県の都市公園瀬戸大橋記念公園

取組の結果

人材育成と就職先としての企業誘致が加速

板東さん：「Setouchi-i-Base」を開設してから2年が経過しましたが、様々な成果が出ており、最近では、テレワークを目的とした一時利用（ドロップイン）が顕著に増加しており、これをきっかけに会員登録いただく方や、他の施設利用者と交流される方も増えています。

萱原さん：「香川県サテライトオフィス拠点整備補助金」を利用して整備した「Co-musubi」では、「商店街の空き店舗の活用」と「首都圏のサテライトオフィス運営事業者の立地」という2つの成果がありました。そして運営企業側の営業活動により、運営会社と同じ飲食・流通系の企業が7社、法人登録しました。また、これとは別に情報通信関連企業の誘致結果として、2021年からの2年間で4社が拠点立地を行っています。

今後の展開

サテライトオフィス等の施設を活用し 企業誘致を加速

板東さん：「Setouchi-i-Base」では、人材育成講座をきっかけに、利用者が起業や就職、フリーランスなどの次のステップに進まれるといった成果が出ていますが、この流れを加速させるとともに、テレワークなどのドロップイン利用者を含む多様な人材の活動・交流を促進することで、情報通信関連の企業の育成を進めていきます。また、都市圏企業の誘致も同時進行し、香川県の経済の活性化、そして若手人材の流出抑制からの人口増につなげていきます。

萱原さん：「Co-musubi」は、コロナ禍でイベント等を自粛していたので、今後は地元の作家や個人、企業と東京の企業の交流がもてるようなイベント等を開催していく予定となっています。私たちは2020年に情報通信関連企業にアンケートを行っており、回答いただいた企業のニーズ把握や、サテライトオフィスに関する補助制度の説明を行っています。これを加速させ、企業誘致を進めていきます。



「Co-musubi (コムスビ)」外観



1階コワーキングスペース



2階個室スペース



緑を眺めながら仕事ができる「Co-musubi」内会員専用スペース

【取組類型】 企業等の地方創生テレワークを促す取組を行う団体等（自治体）

特徴を持ったコワーキングスペースの整備で 企業誘致の加速や若者の流出抑制を

北九州市では若者の転出の抑制に向けて、2014年から本格的にIT企業誘致に力を入れています。市内オフィスビルの老朽化や企業側のニーズ等に対応するため、「地方創生テレワーク交付金」（※2020年当時）を利用して、特徴を持った2つのコワーキング等のスペースを整備しました。



キッズスペース付きのコワーキングスペース「おやこわーく」のショーウィンドウ



春本 武士さん
北九州市
産業経済局
企業立地支援部
企業立地支援課
IT産業誘致係長
自治体名 福岡県北九州市



池田 征司さん
北九州市
産業経済局
地域経済振興部
次世代産業推進課
研究開発・人材支援
担当係長
自治体名 福岡県北九州市

福岡県北九州市

人口
920,070人（令和5年3月1日現在）

Access
新幹線+JR：東京-小倉 4時間 45分
飛行機：羽田-北九州空港 1時間 45分

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

北九州市では、大学入学者の転入により15歳～19歳は転入超過、20歳代は就職を機に転出超過の状況。女性と若者の定着を目指し、2014年から本格的にIT企業の誘致強化を開始した。

取組内容

託児施設型や就職支援を行うコワーキングスペース&ワークスペースを整備し、女性活躍を促進。先端の5G環境を導入したコワーキングスペースを整備し、市内外のIT企業の新規事業所誘致促進。企業の進出支援として「おためしサテライトオフィス推進事業」を導入。

取組の結果

「おやこわーく」では10人の雇用を創出し、「DISCOVERY coworking」では早々にほとんどのフロアで入居者が決定。「おためしサテライトオフィス推進事業」では利用した延べ183社中47社の進出が決定。地方進出に対する関心の高さを実感。

今後の展開

5G環境を利用できるコワーキングスペースの魅力を全国に情報発信し、市外企業の誘致へ。本市で正規雇用された人材をDX推進の指南役にスキルアップさせ企業のサポートを行う仕組みの市内展開、またテレワーク施策のさらなる充実により、経済活性化・若手人材流出抑制を目指す。

「地方創生テレワーク」を始めたきっかけ

就職を契機とした 若者の転出超過の抑制を目指して

春本さん：北九州市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本方針に、女性と若者の定着により社会動態をプラスにすることを掲げ、その取組の1つとして2014年から本格的にIT企業誘致に力を入れています。市内には10の大学があるため、15歳～19歳の年齢層は、転入超過にありますが、20歳代は、就職を契機に市外に転出する方が多く、転出超過の状況にあります。そこで若者に魅力的な働く場を創出するため、IT企業の誘致等を強化してきました。その結果、これまで、誘致企業は延べ100社以上、約3,000人の新規雇用を生み出しました。

市は、市内理工系の大学を卒業する学生が年間3,000人以上いることから、さらなるIT企業誘致に取り組んでいます。そのような背景に加えて、北九州市内のオフィスビルの老朽化という課題や、まずは比較的小さなスペースを借りて進出したい、という企業のニーズを満たすため、コワーキングスペースの整備を行いました。また、ソフト面での施策としては「おためしサテライトオフィス」事業を2020年から実施しています。



本州と九州を隔てる関門海峡



慶長7年（1602）細川忠興公が築城した名城 小倉城



小倉城の北側のお堀沿には「リバーウォーク北九州」



天然記念物・国定公園・県立自然公園の指定を受ける「平尾台」



日本の三大港として数えられた門司港

取組内容

女性活躍とDX推進の観点で
特徴を持ったコワーキングスペースを整備

託児機能付きのコワーキングスペースを整備

春本さん：企業に選ばれる特徴的な価値を持ったコワーキングスペースを提供するため、企業側のニーズと市の注力している「女性活躍」と「DX推進」の観点から2つのコワーキングスペースを整備しました。1つは、託児施設併設のコワーキングスペース&ワークスペース「おやこわーく」。保育所へ預けられないケースや、社会復帰したいが子供を見守りながら働きたいケースなどを想定して、ワークスペースの隣に託児スペースを設け、食事やおむつ交換などは親自身が行う施設となっています。入居しているビルの同フロアにある「ウーマンワークカフェ北九州」では、国と県と市が連携し、求職相談や企業紹介などきめ細かい就職支援を行っています。同ビルには起業支援を行う施設もあるので、利用者の利便性の向上につながっています。また、コワーキングスペース奥には首都圏企業のコンタクトセンター部門が入り、10名の雇用を生み出しています。

5G環境を導入したコワーキングスペースを整備

池田さん：もう1つは、民間運営としては全国初となる5G環境が整備されたコワーキングスペース「DISCOVERY coworking」です。5G環境を導入することにより、北九州市への進出を考える首都圏企業、自前では高額な環境整備が難しい市内中小企業双方にとってメリットが生まれます。2022年2月のオープン以来、オフィススペースには当初の想定を上回る市内企業の入居が決まるなど、好調なスタートを切っています。



小倉駅構内に5G完備の「DISCOVERY coworking」

ソフト面の施策「おためしサテライトオフィス推進事業」

春本さん：2020年10月からソフト面の施策として始めた「おためしサテライトオフィス推進事業」は、1社につき3人まで交通費と宿泊費やコワーキングスペース利用料（上限あり）を最大30日間分補助する制度です。まずは北九州市に来てもらい、まちの雰囲気や人、企業に触れていただきたいと考え、開始に至りました。市のホームページでの紹介や企業訪問時にチラシを持参するなどPR活動を行っていますが、飛行機内の冊子に掲載した広告や、既に北九州市に拠点を構えた企業からのご紹介などの口コミ効果により、これまでに延べ183社の利用があり、うち47社の進出につながりました。

「おためしサテライトオフィス推進事業」を利用してお越しいただいた企業の進出を支援するために、各担当が連携して、事前に企業側のニーズを確認し、ニーズに合った市内の様々な企業等とマッチングを行い、行政も入って3者で意見交換を行っています。

また、主に人材確保を進出の目的とされている企業が多いため、企業と一緒に市内の学校を周ったり、即戦力人材とのマッチングを行うなどの伴走型の採用支援も行っています。さらに、即戦力となるIT人材を獲得するためIT企業が求めるレベルまでスキルを上げる学び直しのプログラムを行っています。採用したい市内IT企業、行政、教育機関がコンソーシアムを組んでプログラムを作成、提供し全国から集まった受講生が市内IT企業に採用されるまでをサポートしています。

2022年度に新しく始めたこのプログラムは20人の募集に対し60人を超える応募があり、大きな反響がありました。



落ち着いた環境で作業ができるコワーキングスペース

取組の結果

「おためしサテライトオフィス」の
初年度利用企業の1/3以上が進出を決定

春本さん：「おやこわーく」は、首都圏企業のコンタクトセンター部門の進出により10人の新たな雇用が生まれました。コワーキングスペースの方はこれから利用を促進していきます。「おためしサテライトオフィス推進事業」は、初年度に39社が利用したなかで現在までに15社、21年度、22年度に利用した企業も含めると合計47社が進出しています。

池田さん：5Gコワーキングスペースのほとんどが早々に埋まったことは1つの成果です。「DISCOVERY coworking」では、定期的な首都圏企業と市内企業のマッチングセミナー、イベントを開催していますが、毎回20人ほどにご参加いただいております。地方進出に対する企業の関心の高さを実感しています。

今後の展開

経済活性化
若手人材流出抑制に向けて

池田さん：「DISCOVERY coworking」は、先端的な5G環境を利用できることもあって、デジタル分野での新製品・新サービス開発に意欲のある企業が多数入居しています。このコワーキングスペースの魅力を全国に情報発信することにより、市外企業の誘致につなげていきたいと考えています。

春本さん：「おやこわーく」も同じフロアにある「ウーマンワークカフェ北九州」が実施するセミナーの会場として利用するなど、利用率をさらに向上させていきます。また「おやこわーく」に進出した首都圏企業は、コンタクトセンター部門の運営だけではなく、本市で正規雇用した人材をDX推進の指南役にスキルアップさせ、地域の企業のサポートを行う取り組みをしているので、その仕組みを北九州市内に展開していきたいと思っております。「おためしサテライトオフィス推進事業」は、わたしたちがターゲットとしているような企業に、よりご利用いただけるよう、プログラムの中身を充実させていく予定です。



「おやこわーく」はお隣のキッズスペースでお子様を安全にお預かりします



“こどものそばで働く”という新しいワークスタイル



北九州市役所周辺は川が流れゆったりとした風景



モノレールも乗り入れる小倉駅